

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【事業年度】 第106期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 大豊工業株式会社

【英訳名】 TAIHO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 建仁

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地

【電話番号】 豊田(0565)28 2225

【事務連絡者氏名】 経理部長 都甲 仁

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地

【電話番号】 豊田(0565)28 2225

【事務連絡者氏名】 経理部長 都甲 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	108,883,713	90,152,826	70,442,189	78,656,024	81,809,030
経常利益又は経常損失() (千円)	5,620,594	1,393,108	1,901,615	3,040,949	3,887,925
当期純利益又は当期純損失() (千円)	3,695,198	1,812,562	349,804	2,036,655	2,005,582
包括利益 (千円)	-	-	-	1,093,523	1,512,187
純資産額 (千円)	48,332,066	42,478,890	43,010,699	43,476,832	44,435,695
総資産額 (千円)	103,702,362	85,997,426	87,527,350	79,213,851	84,069,355
1株当たり純資産額 (円)	1,709.99	1,499.26	1,517.69	1,532.93	1,566.47
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	132.49	64.59	12.46	72.56	71.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	117.63	-	11.11	72.47	71.25
自己資本比率 (%)	46.2	48.9	48.7	54.3	52.4
自己資本利益率 (%)	7.9	-	0.8	4.8	4.6
株価収益率 (倍)	9.2	-	60.1	10.2	14.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,121,078	4,300,256	7,981,024	6,999,325	6,360,866
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,926,670	7,720,614	3,209,576	1,976,312	4,086,360
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,689,022	902,754	1,682,983	8,942,024	531,702
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,782,647	10,449,464	13,641,853	9,445,652	12,095,935
従業員数 (名)	3,259	3,354	3,464	3,487	3,554
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	〔486〕	〔471〕	〔373〕	〔389〕	〔361〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第103期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	66,286,701	51,529,839	46,816,599	51,468,398	52,834,939
経常利益又は経常損失() (千円)	2,727,355	1,292,881	677,761	713,017	2,381,459
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,514,443	2,948,536	381,696	499,828	1,271,671
資本金 (千円)	6,160,676	6,193,989	6,193,989	6,193,989	6,213,204
発行済株式総数 (千株)	28,161	28,222	28,222	28,222	28,264
純資産額 (千円)	41,681,066	37,767,361	37,868,196	37,720,054	38,518,421
総資産額 (千円)	73,614,388	63,868,827	66,197,289	61,691,525	66,509,379
1株当たり純資産額 (円)	1,486.54	1,342.88	1,345.96	1,340.32	1,366.80
1株当たり配当額 (円)	30.00	20.00	20.00	20.00	22.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(12.00)	(12.00)	(8.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	54.30	105.08	13.60	17.81	45.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	48.21	-	12.13	17.79	45.18
自己資本比率 (%)	56.6	59.0	57.1	61.0	57.8
自己資本利益率 (%)	3.7	-	1.0	1.3	3.3
株価収益率 (倍)	22.4	-	55.1	41.5	22.9
配当性向 (%)	55.3	-	147.1	112.3	48.6
従業員数 (名)	1,495	1,524	1,729	1,702	1,651
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 - 〕	〔 80 〕	〔 71 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期の潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第103期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和14年12月	精密機及び精密機械器具の製造並びに販売等を目的として、愛知県幡豆郡西尾町(現西尾市)に資本金180,000円で西尾精機株式会社設立。
昭和19年1月	挙母町(現豊田市)へ移転し、商号を西尾精機株式会社から大豊工業株式会社へ改称。
昭和20年11月	営業の目的から「精密機」を削除し、「自動車、自転車及び紡績機の部分品」等を追加。
昭和21年10月	青銅鋳物ブシュ用機械加工工場を新設し、トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))からの依頼を受け、青銅鋳物ブシュの機械加工開始。
昭和33年10月	アルミダイカスト工場を新設し、ダイカスト製品の生産開始。
昭和36年7月	米国フェデラル モーグル パワー ベアリング社(現フェデラル モーグル コーポレーション)とすべり軸受に関する技術導入契約締結。
昭和44年8月	細谷工場新設。
昭和48年5月	米国リパノイスオートメーション社との合併会社「(株)大豊リパノイスオートメーション」を設立。(現連結子会社)
昭和52年7月	フェデラル モーグル コーポレーション社との技術導入契約の終結。
昭和53年11月	「株式会社大豊リパノイスオートメーション」を「大豊精機株式会社」に社名を変更し、リパノイスオートメーション社の出資を引き継ぎ子会社となる。(現連結子会社)
昭和56年12月	米国現地法人「タイホウ コーポレーション オブ アメリカ」を子会社として設立。(現連結子会社)
昭和60年4月	豊田市グリーンテクノピア工場団地に土地を取得し、篠原工場新設。
平成3年11月	鹿児島県出水市に九州工場新設。
平成8年10月	米国現地法人「タイホウ コーポレーション オブ アメリカ」の工場操業。(現連結子会社)
平成9年9月	米国自動車ビッグ3の品質管理要求規格である「QS-9000」の認証を取得。
平成10年8月	技術本館建設。
	インドネシア現地法人「タイホウ ヌサンタラ 株式会社」を三井物産株式会社との合併で子会社として設立。(現連結子会社)
平成11年1月	ドイツ(デュッセルドルフ市)に欧州駐在員事務所を設置。
3月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
4月	愛知県春日井市に春日井工場を新設。
7月	株式会社ティーイーティーを子会社として設立。(現連結子会社)
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
4月	幸海工場新設。
	ハンガリー現地法人「タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ有限会社」を子会社として設立。(現連結子会社)
平成13年3月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
6月	韓国現地法人「韓国大豊株式会社」を三井物産株式会社等との合併で子会社として設立。(現連結子会社)
10月	株式会社タイホウライフサービスを子会社として設立。(現連結子会社)
平成14年9月	米国現地法人タイホウ コーポレーション オブ アメリカと米国フェデラル モーグル コーポレーションとの間で合併会社 ティーエフ グローバル ガスケット有限会社を設立。
10月	中国における軸受製品の製造に関して、中国萊州市電業公司及び中国芝興有限公司より中国煙台春生滑動軸承有限公司の資本持分の100%を取得し、子会社とする。
12月	大豊工業(煙台)有限公司を子会社として設立。(現連結子会社)
平成15年4月	第2幸海工場建設。
7月	大豊工業(煙台)有限公司による、中国煙台春生滑動軸承有限公司の吸収合併。
10月	タイ国現地法人「タイホウ タイランド株式会社」を現地企業との合併により設立。(当社出資比率49.0%)
11月	日本ガスケット株式会社を買収し38.9%を取得。(なお、平成16年3月にて追加取得を実施し、当社出資比率39.6%)
平成16年8月	株式会社タイホウパーツセンターを子会社として設立。(現連結子会社)
10月	当社連結子会社大豊精機株式会社が豊田花本地区企業団地(豊田市)に工業用地を取得し、工場新設。
平成17年4月	大豊岐阜株式会社を子会社として設立。(現連結子会社)
10月	株式交換により、日本ガスケット株式会社を完全子会社化。(現連結子会社)
平成18年7月	ティーエフグローバルガスケット(有)を解散する旨の決議。
平成19年2月	タイホウマニュファクチャリング オブ テネシーLLCを子会社として設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社15社及び持分法適用関連会社1社及び非連結子会社2社により構成され、その主な事業は各種自動車部品及び搬送装置・精密金型等の自動車製造用設備の製造・販売であります。
当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次の通りであります。

自動車部品関連事業

当社は、メタル・ブッシュ等の軸受製品、ダイカスト製品、ガスケット製品、組付製品等の自動車部品を製造・販売しております。連結子会社のタイハウ コーポレーション オブ アメリカは、米国において軸受製品の製造・販売をしております。タイハウ ヌサンタラ(株)は、インドネシアにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。タイハウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)は、ハンガリーにおいて軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。韓国大豊(株)は、韓国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊工業(煙台)有限公司は、中国において軸受製品の製造・販売をしております。大豊精機(株)は、自動車用足回り部品の製造・販売をしております。大豊岐阜(株)は、軸受製品、ダイカスト製品の製造・販売をしております。日本ガスケット(株)はガスケット製品の製造・販売をしております。ニッポンガスケットタイランド(株)は、タイにおいてガスケット材料及びガスケット製品の製造・販売をしております。タイハウ タイランド(株)は、タイにおいて軸受製品の製造・販売をしております。タイハウ マニュファクチャリング オブ テネシー LLCは、アメリカにおいてガスケット製品の製造・販売をしております。

関連会社のアストラニッポンガスケットインドネシア(株)は、インドネシアにおいてガスケット材料及びガスケット製品の製造・販売をしております。

自動車製造用設備関連事業

当社は、精密金型を製造・販売しております。連結子会社の大豊精機(株)は、搬送装置、溶接機、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。(株)ティーイーティーは、金型、設備部品等の自動車製造用設備の製造・販売をしております。

当社は、連結子会社の大豊精機(株)及び(株)ティーイーティーに製品の加工を委託しております。

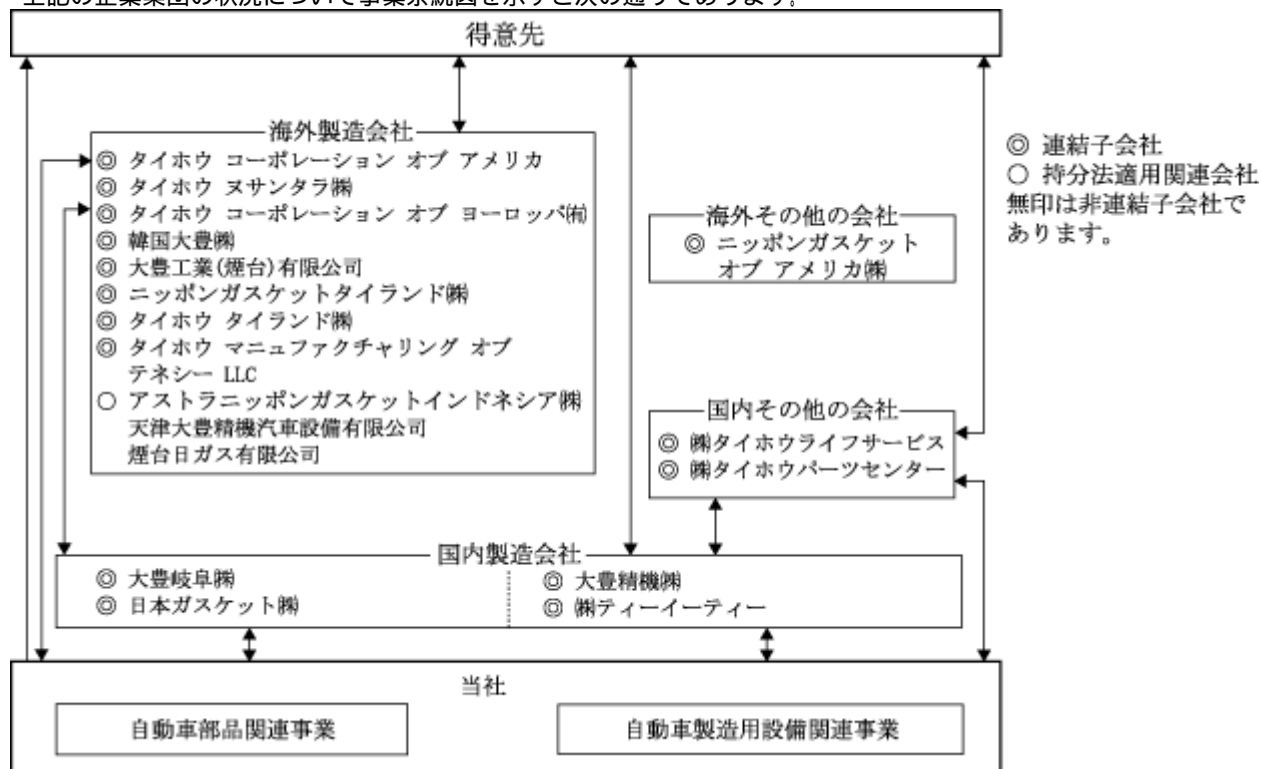
当社は、生産に必要な設備および設備部品等を大豊精機(株)及び(株)ティーイーティーより購入しております。

その他

連結子会社の(株)タイハウライフサービスは、営繕、福利厚生事業を行っております。

連結子会社の(株)タイハウパーツセンターは、自動車用部品の梱包・発送業を行っております。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

平成24年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任(名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)								
大豊精機 株式会社(注)4、5	愛知県 豊田市	千円 878,800	自動車製造用 設備関連事業	100.0	兼任 3 転籍 1		設備及び設備部品 の購入、当社金型の 加工	
株式会社 ティーイーティー	愛知県 豊田市	千円 75,000	自動車製造用 設備関連事業	100.0	兼任 4 転籍 2	当社より 1百万円 貸付け	当社金型の加工設 備及び設備部品の 購入	工場用地 及び機械 装置の賃 貸
株式会社 タイハウライフサービス	愛知県 豊田市	千円 20,000	その他	100.0	兼任 3 転籍 1		人材斡旋、清掃業務 及び生協業務	事務所の 賃貸
株式会社 タイハウパーツセンター	岐阜県 土岐市	千円 40,000	その他	100.0	兼任 2 転籍 2		自動車部品の物流、 梱包	工場用地 及び機械 装置の賃 貸
大豊岐阜 株式会社(注)4	岐阜県 可児郡 御嵩町	千円 1,700,000	自動車部品 関連事業	100.0	兼任 5 転籍 2		自動車部品素材の 供給、自動車部品の 購入	工場用地 の賃貸
日本ガスケット 株式会社(注)4、5	愛知県 豊田市	千円 757,800	自動車部品 関連事業	100.0	兼任 3 転籍 3		業務提携、技術提携	
タイハウ コーポレーショ ン オブ アメリカ(注)4	アメリカ オハイオ州	千米ドル 17,550	自動車部品 関連事業	100.0	兼任 2 出向 1	当社より 324百万 円貸付け	自動車部品の販売、 自動車部品素材の 供給	
タイハウ ヌサントラ 株式会社(注)4	インドネシア カラワン市	百万ルピア 90,614	自動車部品 関連事業	100.0	兼任 3 出向 1		自動車部品の販売、 自動車部品素材の 供給	
タイハウ コーポレーショ ン オブ ヨーロッパ有限 会社(注)4	ハンガリー ウィハルチャ ン市	百万フォリ ント 1,800	自動車部品 関連事業	100.0	兼任 2 出向 1		自動車部品の販売、 自動車部品素材の 供給	
韓国大豊 株式会社	韓国 大邱広域市	百万ウォン 6,420	自動車部品 関連事業	92.2	兼任 3 出向 1		自動車部品の販売、 自動車部品素材の 供給	
大豊工業(煙台) 有限公司(注)4	中国 山東省煙台市	千人民元 142,365	自動車部品 関連事業	100.0	兼任 4 出向 1	当社より 300百万 円貸付け	自動車部品の販売、 自動車部品素材の 供給	
タイハウタイランド 株式会社	タイ パトムタニ県	千バーツ 37,000	自動車部品 関連事業	49.0	兼任 2 出向 1		自動車部品の販売	
タイハウ マニファクチャ リング オブ テネシー LLC(注)2、4	アメリカ テネシー州	千米ドル 6,500	自動車部品 関連事業	100.0 (100.0)	兼任 4			
ニッポンガスケット タイランド株式会社 (注)2	タイ パトムタニ県	千バーツ 143,900	自動車部品 関連事業	100.0 (100.0)	兼任 3 出向 1			
ニッポンガスケット オブ アメリカ 株式会社(注)2	アメリカ ケンタッキー 州	千米ドル 4,050	その他	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1			
(持分法適用関連会社)								
アストラニッポンガスケッ ト インドネシア 株式会社(注)2	インドネシア カラワン市	百万ルピア 9,460	自動車部品 関連事業	50.0 (50.0)				

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有」欄の(内書き)は間接所有の割合です。

3. その他の関係会社であるトヨタ自動車(株)については、「第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表(関連当事者情報)」の項で記載してあるため、記載を省略してあります。また、同社は有価証券報告書を提出している会社です。

4. 特定子会社に該当いたしません。

5. 大豊精機(株)及び日本ガスケット(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

大豊精機(株)	売上高	12,971,260千円
	経常利益	429,481千円
	当期純利益	316,535千円
	純資産額	5,210,983千円

	総資産額	10,578,616千円
日本ガスケツト(株)	売上高	9,993,108千円
	経常利益	439,589千円
	当期純利益	289,276千円
	純資産額	6,292,917千円
	総資産額	10,476,775千円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
自動車部品関連事業	2,790	(144)
自動車製造用設備関連事業	350	(20)
その他	33	(187)
全社(共通)	381	(11)
合計	3,554	(361)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状態

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,651 (71)	35.7	12.3	5,638,824

セグメントの名称	従業員数(名)	
自動車部品関連事業	1,431	(71)
自動車製造用設備関連事業	83	(-)
全社(共通)	137	(-)
合計	1,651	(71)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 平均給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 臨時従業員には、パートタイマー及び期間契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状態

労使間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災による景気の停滞から緩やかな回復が見られたものの、欧州の金融不安や米国経済の低迷など世界的な景気の減速により、総じて不透明な状況で推移いたしました。

自動車業界におきましては、震災により自動車サプライチェーンが分断され、4・5月は大幅な減産を余儀なくされましたが、産業界あがての懸命な復旧活動により、想定よりも早く生産は回復いたしました。また、タイ洪水の影響により、部品の供給不足が生じ、生産活動の影響を受けましたが、期末に向けて自動車生産台数の回復が見られました。

このような状況のなか、以下のような業績となりました。

売上高は、81,809百万円となり前期と比べ3,153百万円の増収（前期比4.0%増）となりました。営業利益は、3,565百万円となり前期と比べ662百万円の増益（前期比22.8%増）となりました。経常利益は、3,887百万円となり前期と比べ846百万円の増益（前期比27.9%増）となりました。当期純利益は、2,005百万円となり前期と比べ31百万円の減益（前期比1.5%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、自動車部品関連事業においては、売上高が70,905百万円となり、前期と比べ1,146百万円の増収（前期比1.6%増）となりました。自動車製造用設備関連事業においては、売上が10,698百万円となり、前期と比べ2,030百万円の増収（前期比23.4%増）となりました。その他においては、売上が204百万円となり、前期と比べ23百万円の減収（前期比10.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,095百万円となり前期末より2,650百万円増加(前期比28.1%増)いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,360百万円となり、前期に比べ638百万円の資金が減少(前期比9.1%減)いたしました。営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、主に税金等調整前当期純利益3,157百万円、減価償却費5,147百万円、売上債権の増加2,536百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4,086百万円となり、前期に比べ2,110百万円の資金が増加(前期比106.8%増)いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、主に有形固定資産の取得による支出4,882百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、531百万円となり、前期に比べ9,473百万円の資金が減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、主に長期借入れによる収入4,500百万円、長期借入金の返済による支出3,375百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	71,152,897	1.8
自動車製造用設備関連事業	10,711,118	23.7
合計	81,864,016	3.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額算出基礎は、販売価格で計算しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。
なお、自動車製造用設備関連事業を除く製品については見込生産を行っております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車製造用設備関連事業	10,176,721	32.1	1,308,774	28.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称		販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	軸受製品	32,777,904	4.7
	ダイカスト製品	12,192,240	8.0
	ガasket製品	10,200,345	3.8
	組付製品他	15,734,783	2.3
	計	70,905,274	1.6
自動車製造用設備 関連事業	設備	8,958,662	24.5
	精密金型	1,740,226	18.4
	計	10,698,889	23.4
その他	204,867	10.4	
合計	81,809,030	4.0	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	40,306,636	51.2	42,711,970	52.2

3 【対処すべき課題】

先進国の経済成長が滞るなか、自動車市場におきましては、引き続き先進国から新興国へのマーケットシフトが著しく、アジア（中国、アセアン、インド等）を中心に市場が拡大してきており、生産・販売のグローバル化への迅速な対応や差別化できるオンリーワン製品が必要だと認識しております。

このような厳しい経営環境のなかで、当社グループは、「VISION 2015」で掲げた、「自動車用すべり軸受分野で、世界No. 1の実現。」、「非軸受分野で、トップブランドの確立。環境・エネルギー・安全等の課題解決に寄与する新商品の開発・提供。」、「工機分野で、大豊グループの総合力を生かした、型・設備・製造システム商品の確立。」を実現するために、次の中期経営計画を策定し、取り組んでまいります。

中期経営方針

「基本に忠実な企業体質づくりと未来への飛躍」

経営スローガン

「基本にかえり、未来を創造」

中期目標

1. 環境、安全、コンプライアンスが浸透した、地球と社会にやさしい企業グループ
2. 技術・品質、No. 1のトップブランド商品を提供する企業グループ
3. 経営資源の最適配分により、世界に広がる企業グループ
4. 未来を担う人材を育成し、成長を続ける企業グループ

今後、「VISION 2015」の実現に向けて、更なるグループの経営基盤強化を図り、施策を確実に成果に結びつけていく中で、株主、顧客、社員、地域社会等、全てのステークホルダーの皆様に信頼され、満足いただける強固かつ高収益な体質づくりに向け、グループ一丸となり、努力してまいります。特に2012年度は、「VISION 2015」達成に向け、成長基盤確立のために2010年度にスタートした中期経営計画の集大成の年度として以下の3つの軸を念頭に置きながら、グローバル化を中心にこれまで以上にスピードを上げて課題に取り組んでまいります。

1. 確固たるエンジニアリングに立脚した製造業を目指し、システム商品を拡大する。
2. 生産・製造技術を革新する。
3. 全社管理システムを革新する。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車(株)への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は52.2%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高（特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに経営上の重要な契約等の締結は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社企業集団は、トライボロジー（摩擦/磨耗/潤滑技術）をコア技術として、自動車メーカーのニーズはもとより、環境、社会の動向を捉え、課せられた課題を明確に捉えながら新たな技術や製品を開発しております。

自動車用各種すべり軸受や各種機能部品の研究開発を行っており、“動きを支える”機能部品の創造に努めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、次世代軸受に向けた新技術・新材料の研究とその応用製品開発と高付加価値のコアコンポーネントの開発を重点に実施いたしました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次の通りであります。

自動車部品関連事業

1) 軸受事業

すべり軸受関連では、高性能エンジンに対応したエンジン用軸受、コンプレッサ用特殊軸受、各種軸受などを引き続き開発してきました。

特に、燃費低減のための低フリクションを実現すべく様々な取組を実施しております。

近年の環境対応型エンジンであるハイブリッドエンジンにも当社の鉛フリー軸受が採用され、頻繁な起動停止に対応できる樹脂コーティングは高い信頼性を得ております。

樹脂コーティングは、自動車エンジン用軸受として2001年に世界で初めて量産採用され、生産量を着実に伸ばしていく中、次世代樹脂コーティングの開発を進めています。

尚、国内新規自動車メーカーおよび海外メーカーへの納入も拡大し、グローバル展開についても積極的に推進しております。中国で最大のアルミ軸受素材メーカーを翌期に子会社化し、日本の製造技術を移転して海外での素材～加工工程までの一貫生産を進め、グローバル競争力を強化していきます。

製法については、従来工程の40%削減を達成し、2012年度国内拠点、その後海外に展開し、コスト競争力を確保できるものと考えております。

カーエアコン用コンプレッサ向けの特殊軸受では、当社独自の研究・開発により、今後更にビジネス拡大に寄与するものと考えております。

これら、軸受は省燃費、CO2削減のために摩擦低減技術をもっておおいに貢献できる分野であります。

2) ダイカスト事業

ダイカスト製品では、軽量化に有効な薄肉鋳造技術、及び原価低減として機械加工レスを実施しCAE（流動解析）解析から冷却・湯流れの最適化を行い量産化しました。高精度で、低コストな製品を提供し、顧客のニーズにこたえております。

また新技術として、従来重力鋳造でしか対応出来なかった曲率形状をダイカスト製法で生産可能とし、大幅なコスト削減につながる回転鋳抜き製法を開発しました。

3) 組付電子事業

2005年10月からスタートした商用車の新長期排気規制に対応した精密制御かつ大流量を確保した電子制御式EGRバルブを開発・量産化し、2009年の国内ポスト新長期排ガス規制、2010年の米国排ガス規制に対応したEGRバルブも量産しております。

この製品は、日野自動車㈱より2年連続で技術開発賞を受賞しました。

加えて、環境対応型エンジンである吸気システムを一新したエンジンに対し、新機構である負圧を発生させる機能を持ったパキュムポンプを開発し量産化いたしました。この開発は、各自動車メーカーより強い関心を頂き、採用の検討をいただいております。

4) バランスウエイト事業

他にも環境配慮製品として、鉛フリーバランスウエイトを製品化しました。まずはクリップタイプの鉛フリー化を達成し最近では、海外でも採用されています。

加えて、今後益々需要が高まることが予想されます貼り付けタイプのバランスウエイトを量産化しております。

更に自動車のみならず2輪車への鉛フリーバランスウエイトも開発し量産化に成功いたしました。

5) ガスケット事業

エンジン用メタルヘッドガスケットについては、連結子会社の日本ガスケット(株)によるCAE、ノウハウを活かした開発により、顧客と密接な連携のもと推進しております。

自動車製造用設備関連事業

当社連結子会社大豊精機(株)において自動車製造用設備の専門部署である「技術開発部」を設置して、試験研究および開発を進め、「溶接設備の新コンセプトラインの構築」、「斜板基材の工法開発」などに取組、成果をあげてきました。

当社企業集団の研究開発費の総額は、3,020百万円であり、自動車部品関連事業の研究開発費の金額は2,810百万円、自動車製造用設備関連事業の研究開発費の金額は209百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5[経理の状況]の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2)財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は39,263百万円であり、前連結会計年度末に比べ5,051百万円増加しております。現金及び預金の増加2,189百万円、受取手形、売掛金及び電子記録債権の増加2,438百万円が主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は44,805百万円であり、前連結会計年度末に比べ196百万円減少しております。繰延税金資産の減少536百万円が主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は20,269百万円であり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加しております。支払手形及び買掛金の増加2,062百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2,552百万円、その他のうち設備未払金の増加1,015百万円が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は19,364百万円であり、前連結会計年度末に比べ3,460百万円増加しております。長期借入金の増加3,683百万円が主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は44,435百万円であり、前連結会計年度末に比べ958百万円増加しております。利益剰余金の増加1,432百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

「業績等の概要」の「キャッシュ・フローの状況」で述べておりますように当社グループの資金状況は、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12,095百万円となり、前連結会計年度末より2,650百万円増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6,360百万円となり、前連結会計年度に比べ638百万円減少（前年度比9.1%減）いたしました。これは主に、売上債権の増加（前年度比2,251百万円増）及び仕入債務の増加（前年度比2,164百万円増）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4,086百万円となり、前連結会計年度に比べ2,110百万円増加（前年度比106.8%増）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加（前年度比2,654百万円増）によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、531百万円となり、前連結会計年度に比べ9,473百万円増加いたしました。これは主に、社債の償還による支出の減少（前年度比5,999百万円減）、長期借入れによる収入の増加（前年度比4,500百万円増）によるものです。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、81,809百万円となり、前連結会計年度に比べ3,153百万円増加（前年度比4.0%増）いたしました。これは主として、軸受製品及び設備・金型製品の売上が増加したことによるものです。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、3,565百万円となり、前連結会計年度に比べ662百万円増加（前年度比22.8%増）いたしました。これは主として、製法の刷新、生産コストの低減などの効果によるものです。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、769百万円となり前連結会計年度に比べ12百万円減少（前年度比1.5%減）いたしました。これは主として、負ののれん償却額の減少によるものです。また、営業外費用は、446百万円となり196百万円減少（前年度比30.6%減）いたしました。これは主として、為替差損の減少によるものです。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、3,887百万円となり、前述の要因により、前連結会計年度に比べ846百万円増加（前年度比27.9%増）いたしました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、前連結会計年度に比べ76百万円増加（前年度比97.6%増）いたしました。これは主として、受取保険金の増加によるものです。また、特別損失は、492百万円増加（前年度比125.4%増）いたしました。これは主として、訴訟和解金によるものです。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前述の要因により、前連結会計年度に比べ430百万円増加（前年度比15.8%増）いたしました。

法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税及び法人税等調整額は、1,151百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する比率（税効果会計適用後の法人税、住民税及び事業税の負担率）は、前連結会計年度の23.5%から36.5%に増加しました。これは主として、法人税等調整額の増加によるものです。

少数株主利益

当連結会計年度における少数株主利益は、連結子会社における利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ、49百万円減少（前年度比99.4%減）して、0百万円になりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、2,005百万円となり、前連結会計年度に比べ31百万円減少（前年度比1.5%減）しました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の72.56円に対し71.44円となりました。

(5) 資金需要及び財務政策

資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、製品製造のための材料、部品の購入及び設備投資によるものです。また、長期借入金返済のための資金需要も大きくなっております。

財務政策

当社グループは、設備投資は継続して実施するものの、財務の健全性を保つために、投資金額の抑制を図り資金負担を軽減するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、将来必要な運転資金及び設備資金を調達することを考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当企業集団は、新製品切替や生産能力の向上、維持更新などを目的に、当連結会計年度は総額6,123百万円の設備投資を実施いたしました。

事業のセグメント別設備投資の内訳は、次の通りであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業では、提出会社において、新製品切替や、生産設備の能力増強を目的とした設備投資を実施いたしました。連結子会社において、国内では、新製品切替や生産設備の能力増強を主体とした設備投資を実施しました。主な子会社として大豊岐阜(株)が、軸受製品製造設備への投資を中心に実施いたしました。又、海外では、新製品切替や生産設備の能力増強を目的とした設備投資を実施いたしました。主な子会社として、タイハウ コーポレーション オブ アメリカにて軸受製品の製品切替を主体とした設備投資を実施しました。

上記の設備投資を含めた自動車部品関連事業セグメント全体の設備投資額は、4,789百万円であります。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業では、国内連結子会社における能力増強を目的とした設備投資を中心に総額254百万円の設備投資を実施いたしました。

その他、提出会社における立体駐車場建設を中心とした総額1,080百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

類似の事業を営む事業所が多数設立されているため代表的な事業所名を示しそれらについてセグメントごとに主たる設備の状況を開示しております。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社及び本社工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備	752,645	1,477,574 <8,594>	564,727 (59,057)	20,110	133,336	2,948,393	510
細谷工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備及び研 究開発設備	1,051,929	1,916,035	92,946 (48,981)	52,250	86,412	3,199,575	587
篠原工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業 自動車製造用 設備関連事業	自動車部品生 産設備及び精 密金型製造設 備	437,503	1,229,780	899,217 (36,088)	1,045	32,914	2,600,461	230
九州工場 (鹿児島県出水市)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備	275,775	214,121	318,374 (40,733)		49,510	857,780	95
幸海工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備	639,348	857,638	2,550,000 (63,238)		10,794	4,057,780	209
土岐工場 (岐阜県土岐市)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備	10,645	27,247	311,582 (13,014)		1,675	351,150	7

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大豊精機株式会社 (愛知県豊田市)	自動車製造用 設備関連事業 自動車部品 関連事業	自動車製造設 備組付装置、 金型製造設備 及び自動車部 品生産設備	1,417,064	1,380,785	3,188,508 (72,278)	10,187	82,272	6,078,819	309
株式会社テー ィー (愛知県春日井市)	自動車製造用 設備関連事業 自動車部品 関連事業	金型製造設備 及び自動車部 品生産設備	299,646	200,810		4,854	26,981	532,291	119
大豊岐阜株式会社 (岐阜県可児郡御嵩 町)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備	2,555,618	2,291,174		14,407	134,262	4,995,463	173
日本ガスケッ ト株式会社 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	自動車部品生 産設備	1,117,281	518,000	769,709 (63,959)	3,162	138,041	2,546,196	262

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
タイハウ コーポレーション オ ブ アメリカ (アメリカ オハイオ州)	自動車部品 関連事業	自動車部品 生産設備	305,083	432,606	19,512 (82,551)	5,217	762,419	96
タイハウ ヌサントラ株式会社 (インドネシア カラワン市)	自動車部品 関連事業	自動車部品 生産設備	51,583	332,327		3,004	386,914	131
タイハウ コーポレーション オ ブ ヨーロッパ有限公司 (ハンガリー ウィハルチャン市)	自動車部品 関連事業	自動車部品 生産設備	234,859	445,562	50,697 (49,988)	2,169	733,288	191
韓国大豊株式会社 (韓国 大邱広域市)	自動車部品 関連事業	自動車部品 生産設備	99,291	98,519	173,426 (17,980)	1,922	373,160	52
大豊工業(煙台)有限公司 (中国山東省 煙台市)	自動車部品 関連事業	自動車部品 生産設備	648,175	1,069,365		16,816	1,734,357	422

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定金額を含んでおりません。

2 上記中の<内書>は連結子会社外への賃貸設備であります。

3 国内子会社において、株式会社ティーイーティー及び大豊岐阜株式会社は、提出会社より土地を賃借しており、土地勘定には記載しておりません。それらの取得価額及び面積については、株式会社ティーイーティーが1,066百万円(26,743㎡)、大豊岐阜株式会社が1,373百万円(62,263㎡)であります。

4 海外連結子会社において、タイハウ ヌサントラ株式会社及び大豊工業(煙台)有限公司は、土地使用权取得のみに関するものであり、上記土地勘定には記載しておりません。同取得価額相当は、それぞれタイハウ ヌサントラ株式会社が106百万円(30,200㎡)、大豊工業(煙台)有限公司が148百万円(76,611㎡)であります。

5 現在休止中の主要な設備はありません。

6 上記の他、賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
細谷工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	OA機器及び事務機器、 ソフトウェア、車輛	5年～6年	5,154	4,592
九州工場 (鹿児島県出水市)	自動車部品 関連事業	OA機器及び事務機器	7年	648	1,080
幸海工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	機械装置	12年	14,721	55,205

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
大豊精機株式会社 (愛知県豊田市)	自動車製造用 設備関連事業	機械装置、OA機器及び 事務機器、 ソフトウェア、車輛	3年～7年	29,469	15,597
株式会社ティーイー ティー (愛知県春日井市)	自動車製造用 設備関連事業	OA機器及び事務機器、 ソフトウェア	5年	886	738
日本ガスケツト 株式会社 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	車両、OA機器及び事務 機器、	5年	6,540	2,286

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの当連結会計年度後1年間の設備投資予定額は、80億円であり、事業所別の主要な設備投資の内訳は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	主要設備の内容	投資予定額(千円) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	目的
提出会社	本社及び本社工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	ダイカスト製品製造 設備等	252,900	新製品切替・維 持更新
	細谷工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	1,456,900	新製品切替・維 持更新
	篠原工場 (愛知県豊田市)	自動車製造用 設備関連事業	組付製品製造設備等	362,800	新製品切替・維 持更新
	九州工場 (鹿児島県出水市)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	448,667	新製品切替・維 持更新
	幸海工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	63,100	新製品切替・維 持更新
大豊精機株式会社	本社及び本社工場 (愛知県豊田市)	自動車製造用 設備関連事業	軸受製品製造設備等	194,000	新製品切替・維 持更新
株式会社ティーイー ティー	春日井工場 (愛知県春日井市)	自動車製造用 設備関連事業	加工設備	83,000	拡張・能力増強
大豊岐阜株式会社	本社及び本社工場 (岐阜県可児郡御嵩町)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	128,000	拡張・能力増強
日本ガスケツト株式 会社	滋賀工場 (滋賀県米原市)	自動車部品 関連事業	ガスケツト製品製造 設備等	204,000	新製品切替
タイハウコーボレー ション オブ アメリ カ	本社及び本社工場 (アメリカ オハイオ州)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	485,000	新製品切替
タイハウサンタラ 株式会社	本社及び本社工場 (インドネシア カラワン 市)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	12,000	新製品切替
タイハウコーボレー ション オブ ヨー ロッパ有限会社	本社及び本社工場 (ハンガリー ウィハル チャン市)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	33,000	維持更新
韓国大豊株式会社	本社及び本社工場 (韓国 大邱広域市)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	63,000	能力増強
大豊工業(煙台)有限 公司	本社及び本社工場 (中国 山東省 煙台市)	自動車部品 関連事業	軸受製品製造設備等	380,000	新製品切替

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金を充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却・除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,264,657	28,315,657	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	28,264,657	28,315,657	-	-

(注)提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストック・オプションの内容等は次の通りであります。

株主総会の特別決議(平成20年6月19日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	1,140(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,269(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月1日～ 平成24年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,269 資本組入額 635	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象取締役の退任・対象従業員の退職及び死亡の取扱いは以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社の取締役、従業員の地位を有さなくなった場合、当社子会社の取締役の地位を有さなくなった場合には、地位喪失日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い方から6ヶ月間に限り新株予約権を行使することが出来る。ただし、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。 ・死亡した場合は相続人は新株予約権を行使することはできないものとする。 <p>その他、権利行使の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」とする。)以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。
新株予約権の目的たる株式総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に公告または通知する。ただし、当該適用の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

3 行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。
なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社普通株式の分割又は併合を行う場合

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記3に定められる行使価額を組織再編の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権の行使可能期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
 - (8) 新株予約権の取得条項
以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

株主総会の特別決議(平成21年6月18日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,130(注)1	620
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113,000(注)2	62,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	707(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月1日～ 平成25年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 707 資本組入額 354	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象取締役の退任・対象従業員の退職及び死亡の取扱いは以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社の取締役、従業員の地位を有さなくなった場合、当社子会社の取締役の地位を有さなくなった場合には、地位喪失日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い方から6ヶ月間に限り新株予約権を行使することが出来る。ただし、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。 ・死亡した場合は相続人は新株予約権を行使することはできないものとする。 <p>その他、権利行使の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」とする。)以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。
新株予約権の目的たる株式総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

3 行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。
なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社普通株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記3に定められる行使価額を組織再編の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権の行使可能期間

上記「新株予約権の行使可能期間」に定める行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

- (8) 新株予約権の取得条項

以下の、、、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

株主総会の特別決議(平成22年6月22日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	2,570(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	257,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	645(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月1日～ 平成26年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 645 資本組入額 323	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象取締役の退任・対象従業員の退職及び死亡の取扱いは以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社の取締役、従業員の地位を有さなくなった場合、当社子会社の取締役の地位を有さなくなった場合には、地位喪失日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い方から6ヶ月間に限り新株予約権を行使することが出来る。ただし、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。 ・死亡した場合は相続人は新株予約権を行使することはできないものとする。 <p>その他、権利行使の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」とする。)以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。
新株予約権の目的たる株式総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

3 行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。
なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社普通株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記3に定められる行使価額を組織再編成の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- (5) 新株予約権の行使可能期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 及び の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

株主総会の特別決議(平成23年6月15日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日現在)
新株予約権の数(個)	2,520(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	252,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	808(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日～ 平成27年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 808 資本組入額 404	同左
新株予約権の行使の条件	<p>対象取締役・執行役員の退任・対象従業員の退職及び死亡の取扱いは以下のとおりとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社の取締役・執行役員、従業員の地位を有さなくなった場合、当社子会社の取締役の地位を有さなくなった場合には、地位喪失日又は権利行使期間の開始日のいずれか遅い方から6ヶ月間に限り新株予約権を行使することが出来る。ただし、新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数及び行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。 ・死亡した場合は相続人は新株予約権を行使することはできないものとする。 <p>その他、権利行使の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権を発行する日(以下「発行日」とする。)以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。
新株予約権の目的たる株式総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後株式数に当該時点で行使及び消却されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に公告または通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告または通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告または通知するものとする。

3 行使価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)、または発行日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額とする。
なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

当社普通株式の分割又は併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法に定める第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

- (2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。

- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記3に定められる行使価額を組織再編成の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- (5) 新株予約権の行使可能期間

上記「新株予約権の行使可能期間」に定める行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、行使することができる期間の満了日までとする。

- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

- (8) 新株予約権の取得条項

以下の、及びの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	346,067	28,161,657	192,970	6,160,676	192,722	9,790,786
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)2	61,000	28,222,657	33,313	6,193,989	33,259	9,824,045
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)2	42,000	28,264,657	19,215	6,213,204	19,215	9,843,260

(注)1 新株予約権の行使により345,500株増加し、567株は転換社債の行使によるものであります。

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	34	26	93	90	1	3,828	4,072	-
所有株式数 (単元)	-	44,301	796	151,304	19,873	10	66,086	282,370	27,657
所有株式数 の割合 (%)	-	15.69	0.28	53.58	7.05	0.00	23.40	100.00	-

(注) 自己株式153,237株は、「個人その他」に1,532単元、「単元未満株式の状況」に37株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	9,676	34.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,446	5.12
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	1,427	5.05
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10	1,344	4.76
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番地8	1,071	3.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	658	2.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	558	1.98
大豊工業従業員持株会	愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地	509	1.80
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O	東京都品川区東品川2丁目3番14号	438	1.55
野々山 秀 夫	愛知県豊田市	305	1.08
計	-	17,436	61.70

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,446千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 658千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 558千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,083,800	280,838	-
単元未満株式	普通株式 27,657	-	-
発行済株式総数	28,264,657	-	-
総株主の議決権	-	280,838	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 37株

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地	153,200	-	153,200	0.54
計	-	153,200	-	153,200	0.54

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、以下の要領により当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件による新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき平成20年6月19日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役13名 当社子会社取締役11名 当社従業員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、以下の要領により当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件による新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき平成21年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名 当社子会社取締役18名 当社従業員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。
会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、以下の要領により当社ならびに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件による新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき平成22年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役16名 当社子会社取締役20名 当社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。
会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、以下の要領により当社取締役、執行役員、従業員及び当社子会社の取締役に対して特に有利な条件による新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき平成23年6月15日の定時株主総会において特別決議されたものであります。
当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社執行役員8名 当社子会社取締役20名 当社従業員6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	98	67,130
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	153,237	-	153,237	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元と事業の成長及び経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円の配当とし、中間配当（10円）と合わせて22円としております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資及び財務体質の強化に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月27日 取締役会決議	280	10
平成24年6月13日 株主総会決議	337	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,862	1,564	796	998	1,073
最低(円)	1,081	337	439	533	595

(注) 株価の最高・最低については、東京証券取引所の株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	761	693	715	744	930	1,073
最低(円)	653	595	631	672	713	862

(注) 株価の最高・最低については、東京証券取引所の株価によっております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		上田 建仁	昭和25年1月1日生	昭和49年4月 平成14年1月 平成16年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株))入社 同社第4開発センターパワー トレイン制御開発部部长 同社常務役員就任 当社取締役社長就任(現任)	(注)2	22
取締役副社長 (代表取締役)	プロジェクト 推進室、 技術、 生産補助統括	斎藤 和幸	昭和25年1月3日生	昭和49年4月 平成13年1月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月	トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株))入社 同社試作部部长 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注)2	10
取締役専務 執行役員	生産技術・ 試作工機 生産統括	山崎 謙一	昭和27年1月31日生	昭和51年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社生産技術部部长 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	(注)2	26
取締役専務 執行役員	管理統括	近藤 隆彦	昭和28年11月20日生	昭和52年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社経営企画部部长 当社海外事業企画部副部长 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役常務執行役員就任 当社取締役専務執行役員就任 (現任)	(注)2	31
取締役常務 執行役員	営業統括	川上 真也	昭和28年1月29日生	昭和52年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社営業管理部・第1営業部部长 当社参与、営業管理部・第1 営業部部长 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)2	12
取締役常務 執行役員	技術統括、 研究部 第1開発部 担当	神谷 荘司	昭和27年10月12日生	昭和52年4月 平成15年3月 平成17年6月 平成19年6月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 当社研究部部长 当社参与 当社取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)2	11
取締役常務 執行役員	生産統括、 生産管理部 担当	楠 隆博	昭和32年2月23日生	昭和56年4月 平成17年1月 平成20年1月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年6月	トヨタ自動車工業(株) (現トヨタ自動車(株))入社 同社下山工場製造エンジニアリ ング部部长 同社下山工場第1エンジン製造 部部长 当社理事 当社執行役員就任 当社取締役常務執行役員就任 (現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐藤 章雄	昭和28年9月10日生	昭和52年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年1月 平成23年6月	当社入社 当社技術管理部部長 当社人事部部長 当社理事 人事部部長 当社取締役常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	3	
常勤監査役		竹中 章	昭和26年6月10日生	昭和45年4月 平成17年3月 平成19年1月 平成24年6月	当社入社 当社第2製造部部長 韓国大豊株式会社社長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	2	
監査役		増井 敬二	昭和29年8月15日生	昭和52年4月 平成17年1月 平成19年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年4月	トヨタ自動車工業㈱ (現トヨタ自動車㈱)入社 同社生産管理部部長 同社常務役員就任 同社調達本部副本部長(現任) 当社監査役就任(現任) トヨタ自動車㈱専務役員就任 (現任)	(注) 3	-	
監査役		井上 洋一	昭和33年1月10日生	昭和55年4月 平成19年4月 平成20年1月 平成21年6月	トヨタ自動車工業㈱ (現トヨタ自動車㈱)入社 同社貞宝工場管理部部長 同社ダイエンジニアリング部部長 当社監査役就任(現任) トヨタ自動車㈱常務役員就任 (現任)	(注) 4	-	
監査役		安田 益生	昭和37年5月27日生	平成5年10月 平成9年4月 平成14年12月 平成15年1月 平成22年6月	監査法人伊東会計事務所入所 公認会計士登録 中央青山監査法人退所 安田益生公認会計士事務所設立 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-	
計								124

- (注) 1 監査役 増井 敬二、井上洋一及び安田益生は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成24年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成23年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 5 平成22年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成24年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 当社は、コーポレートガバナンスの強化および経営意志決定・業務執行のスピードアップを図るため、執行役員制度を導入しております。
- 8 平成24年6月13日開催の第106回定時株主総会後に引き続き開催の取締役会により、代表取締役の異動がありました。
退任代表取締役 天野 利 紀(旧 代表取締役副社長 営業・管理統括) 昭和23年5月25日生

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業は、株主から資本を託され、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることを期待されています。この株主の負託に応えることが企業経営の基本的使命であり、この基本的な使命を踏まえた上で、企業は、従業員、顧客を含む取引先、債権者、地域社会等のステークホルダー（利害関係者）に対するそれぞれの責任を果たしていかなければなりません。これらを踏まえて事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠です。このコーポレート・ガバナンスを「株主に代わって、経営の効率性や適法性等をチェックする仕組み」であると捉え、この仕組みにもっとも適したものとして、当社は株主総会および取締役、取締役会、会計監査人のほかに、監査役、監査役会を設置しています。

また、コーポレートガバナンスを補完する仕組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスを統括しており、不祥事の早期発見のために、内部通報制度（ホットライン）を設置しております。

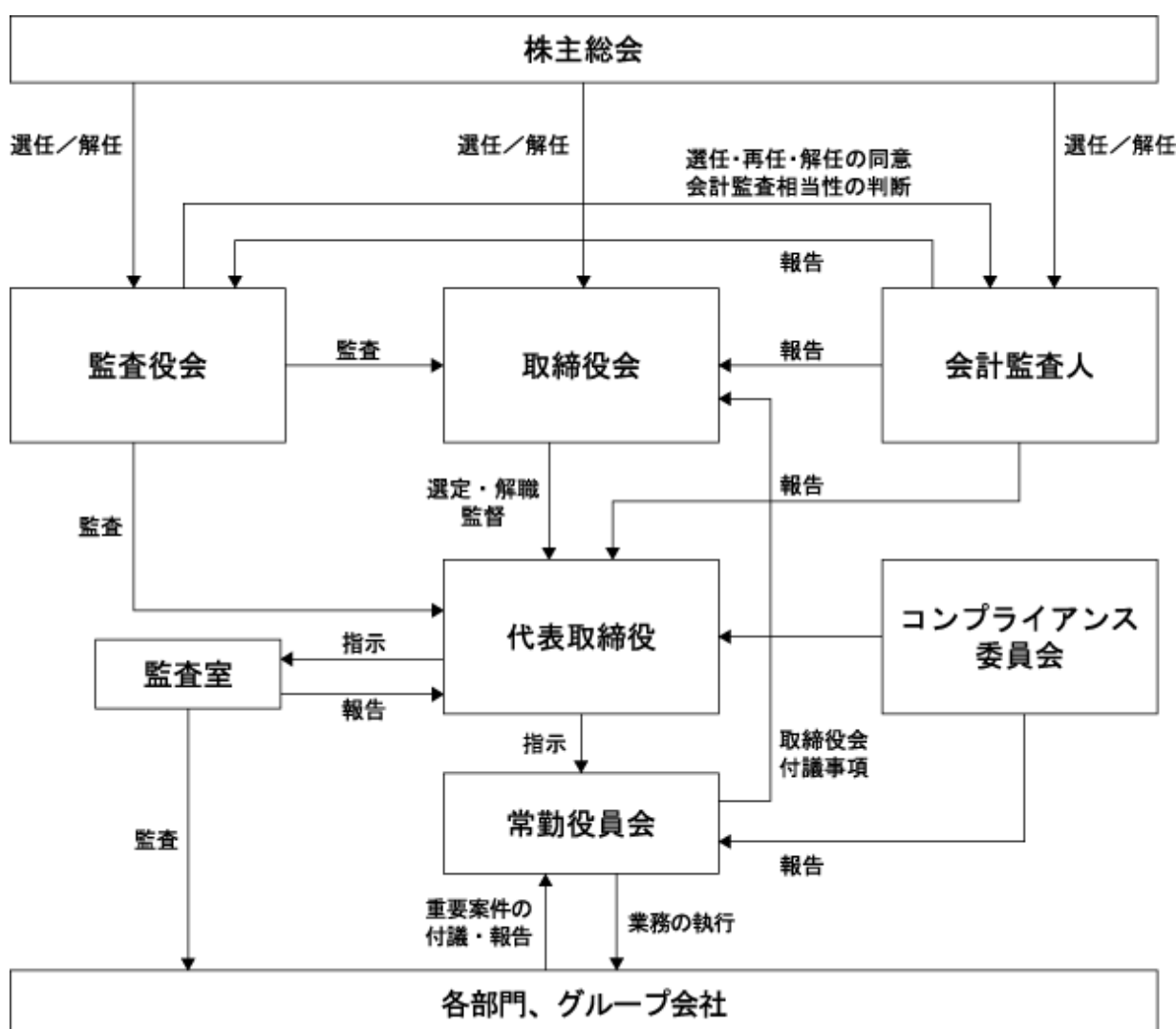
会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は社外監査役3名を含む5名体制であります。監査役は、取締役の業務執行を監視するために取締役会等の重要会議へ出席し、取締役の経営判断に対する牽制的役割を行うとともに、稟議案件の監督、取締役の職務の監視等、十分な経営管理体制のチェックができる仕組みになっております。

取締役会は、法令で定められた事項のほか、経営に関わる重要事項の意思決定と取締役の監督機関と位置付けており、原則として毎月1回開催しています。さらに、経営上重要な事項については、常勤役員会を開催し、十分な審議を行ったうえで取締役会に上程することにしております。

(ロ) (コーポレートガバナンス体制図)



(八) 会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」を整備しております。

業務の適正を確保するための体制

当社が「業務の適正を確保するための体制」として取締役会において決議した事項は、次のとおりであります。

1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会、常勤役員会、経営会議他の機能会議等の会議体による意思決定および相互牽制をする。

当社は、コンプライアンスを統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士・従業員代表の労働組合委員長および取締役・常勤監査役をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置する。

主な法令の啓発を目的として小冊子「役員ハンドブック」を配付する。

当社は、財務報告の信頼性を確保するための内部統制システムを構築し、整備運用を図る。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、稟議決裁書等を文書管理規程等の社内規程に従って適切に保存し、管理する。

各取締役および各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

当社は、情報セキュリティ委員会を定期的に開催するとともに、役員・理事および全社員に「情報セキュリティガイドブック」を配付し、機密管理に努める。

3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社長に直轄する部署として、監査室を設置し、毎年定期的に内部監査を実施する。

当社は、予算制度、稟議制度により、資金の流れを管理することで、リスク管理をする。

当社は、災害（地震・火災など）発生に備えて、建物および設備等の予防保全を行うとともに、「防災管理規程」を整備し、関係者を定期的に教育・訓練する。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程に基づき各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、定期的に当該組織と業務分掌の見直しをする。

当社は、原則として毎月取締役会を開催し、重要事項の決定等を行う。

取締役会の機能を強化し、経営効率を向上させるため、常勤役員が出席する常勤役員会を毎月開催し、取締役会付議事項の事前審議およびその他の経営重要事項について審議を行う。

当社は、経営意思決定・業務執行のスピードアップを図るために、取締役数を必要最小限にするとともに、執行役員制度を採用し、効率的な経営を実施する。

5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、主な法令の啓発と周知徹底をはかるために、各部門のコンプライアンス担当者をメンバーとするコンプライアンス推進会議を定期的に開催する。

当社は、階層別教育によりコンプライアンスの徹底を図るとともに、全社員に「大豊社員の行動指針」を配付し、その定着浸透度チェックを毎年実施する。

当社は、内部監査部門（監査室）による定期的な内部監査を実施する。

また、不祥事の早期発見のために、内部通報制度（ホットライン）を設置する。

6) 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社を管理する部署を設置し、子会社からの業務報告および情報の収集・伝達に関するルールを定め、情報交換をする。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査業務の充実のために、必要に応じて、監査役の職務の補助業務を担当する使用人を置くこととする。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の任命、異動、評価、懲戒については、取締役と監査役が意見交換をする。

9) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役・執行役員・使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、直ちに監査役に報告する。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役との会合を持ち、意思の疎通を図る。また、取締役は、業務の適正を確保する上で重要な機能会議等への監査役の出席を確保する。

さらに、当社の会計監査人と定期的な情報交換を実施し、連携を図る。

11) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

当社および子会社は、企業の社会的責任を十分認識し、反社会的勢力に対しては、会社として法律に則し、弁護士、警察等とも連携し、組織的に対応し、毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶し、それら勢力との取引や資金提供を疑われるような一切の関係を遮断します。

このために対応統括部署を設け、社内の体制および社外との連携を順次整備しております。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続、内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

当社では、内部監査部門として監査室（1名）が代表取締役の直轄機関として設置されており、内部業務監査を実施し、問題点の指摘・改善勧告を行っております。

監査役は、監査室（内部監査部門）、弁護士、公認会計士等と連携を図るとともに、代表取締役への定期的な監査報告、重要な会議体への参加、書類の閲覧および子会社の常勤監査役と情報交換等により、取締役の業務執行を監督しております。

さらに、当社は、コンプライアンスを統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士・従業員代表の労働組合委員長および取締役・常勤監査役をメンバーとするコンプライアンス委員会を設置しています。また、不祥事の早期発見のために、内部通報制度（「ホットライン」）を設置しています。

社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係等

(イ) 社外取締役

当社は、社外取締役を選任しておりません。

現時点では、経営の効率や違法性をチェックするためには、業界知識、社内の事情を理解した取締役が適していると判断しております。

また、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、社外弁護士、従業員代表の労働組合委員長および取締役、常勤監査役をメンバーとすることで、社外取締役が期待される経営の監視機能を代替しています。

(ロ) 社外監査役

当社は社外監査役を3名選任しております。

増井敬二および井上洋一は、トヨタ自動車(株)の常務役員であります。トヨタ自動車(株)は、当社議決権の34.4%を所有しており、最大の販売先であります。その他、特別な利害関係はありません。

安田益生は安田益生公認会計士事務所所長であり、当社との取引関係はありません。

社外監査役には、取締役会への出席、重要書類の閲覧等を実施し、独立した立場から経営の監視機能の役割を担っていただくとともに、事業会社での豊富な経験や他社での監査役経験を通して得た幅広い見識をもとに、公正かつ客観的に意見を述べていただいております。社外監査役の選任については、各々の専門分野や経営に関する豊富な経験と知見を有する人物を選任しております。主な活動として、監査役会を通じて他の監査役と連携を取りながら、会計監査人および内部統制監査機能を含む内部監査部門とそれぞれの監査計画、実施状況、監査結果について定期的に会合をもち、必要に応じ随時連絡を行い、意見交換と情報の共有化を図り効率的かつ効果的な監査を進めております。

社外監査役の独立性に関する基準として、証券取引所が定める独立役員の要件をもとに判断を行っており、安田益生は証券取引所の定めに基づく独立役員として、公認会計士としての経験と専門的見地から意見をいただいております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	262,350	138,583	64,700	31,250	27,816	16
監査役 (社外監査役を除く。)	33,800	20,200	9,560	4,040	-	3
社外役員	2,980	2,300	450	230	-	3

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、基本報酬、賞与、退職慰労金、ストックオプションにより構成しております。

取締役および監査役の報酬については、株主総会で決議された上限の範囲内において、各々の職位等を勘案して決定しております。役員賞与については、業績等を考慮して金額を決定し、また、退職慰労金については、基本報酬および在籍年数に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	63銘柄
貸借対照表計上額の合計額	958,962千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)豊田自動織機	81,515	205,091	取引先との 関係強化の ため
スズキ(株)	42,000	78,078	
豊田通商(株)	48,330	66,308	
(株)ジェイテクト	40,003	43,283	
アイシン精機(株)	10,000	28,880	
SPK(株)	23,100	28,182	
(株)デンソー	10,000	27,600	
愛三工業(株)	29,000	24,766	
ダイハツ工業(株)	20,000	24,240	
東海東京ファイナンス・ホールディング	78,750	22,365	
(株)ファインシンター	76,500	18,513	
ヤマハ発動機(株)	11,426	16,590	
豊田合成(株)	5,000	8,665	
日野自動車(株)	20,000	8,140	
(株)東海理化電機製作所	5,000	7,090	
(株)アトム	27,300	6,661	
トヨタ紡織(株)	5,000	5,985	
山加電業(株)	25,600	5,964	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,078	5,373	
ミクロン精密(株)	5,000	5,050	
日本電信電話(株)	1,300	4,855	
岡谷鋼機(株)	5,000	4,460	
いすゞ自動車(株)	10,000	3,290	
オイレス工業(株)	1,728	2,761	
愛知製鋼(株)	5,000	2,515	
フタバ産業(株)	5,000	2,345	
三菱製鋼(株)	7,650	2,057	
(株)T&Dホールディングズ	1,000	2,050	
マツダ(株)	10,000	1,830	
中央発條(株)	5,000	1,640	

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)豊田自動織機	81,515	203,461	取引先との 関係強化の ため
スズキ(株)	42,000	83,034	
豊田通商(株)	48,330	81,436	
(株)ジェイテクト	41,797	41,420	
SPK(株)	23,100	33,702	
ダイハツ工業(株)	20,000	30,320	
アイシン精機(株)	10,000	29,060	
(株)デンソー	10,000	27,650	
愛三工業(株)	29,000	25,346	
東海東京ファイナンス・ホールディング	78,750	24,333	
(株)ファインシンター	76,500	21,343	
ヤマハ発動機(株)	11,426	12,671	
ミクロン精密(株)	5,000	12,500	
日野自動車(株)	20,000	11,960	
(株)アトム	27,300	8,954	
豊田合成(株)	5,000	8,055	
(株)東海理化電機製作所	5,000	7,095	
山加電業(株)	25,600	5,785	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,078	5,658	
日本電信電話(株)	1,300	4,881	
トヨタ紡織(株)	5,000	4,880	
いすゞ自動車(株)	10,000	4,850	
岡谷鋼機(株)	5,000	4,450	
オイレス工業(株)	1,728	2,816	
フタバ産業(株)	5,000	2,335	
三菱製鋼(株)	7,650	2,164	
愛知製鋼(株)	5,000	2,135	
(株)T&Dホールディングズ	2,000	1,918	
中央発条(株)	5,000	1,715	
マツダ(株)	10,000	1,450	

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名等

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は川原光爵および戸田栄であり、あらた監査法人に所属して
おります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他9名であります。

定款における取締役の定数または取締役の資格制限についての定め等

(イ)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(ロ)取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株
主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合等

(イ)剰余金の配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間
配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであ
ります。

(ロ)自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会
社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得するこ
とができる旨を定款で定めております。

(ハ)取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社
法第425条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役および監査役の損害賠償責任
を法令の定める額を限度として、取締役会の決議によって免除できる旨を定款で定めております。

責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害
賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額
を限度としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が職務を行うについて善意で
かつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、機動的に行えるよう、議決権
を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上
をもってこれを行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	44,496	3,975	39,217	-
連結子会社	19,454	-	19,224	-
計	63,950	3,975	58,441	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準に関連した会計アドバイザー・サービスによるものです。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査法人から提出を受けた監査計画の内容の検討を行い、監査役会の同意及び社内稟議決裁の上、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

また、会計処理基準等の新設・改廃に関する情報は専門誌の購読、外部団体等が主催する研修会への参加などでも入手し、適正な連結財務諸表等の作成に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,378,506	12,567,813
受取手形及び売掛金	15,154,952	15,204,196
電子記録債権	-	2,389,636
有価証券	300,381	299,263
商品及び製品	1,811,919	2,070,382
仕掛品	1,565,183	1,677,652
原材料及び貯蔵品	2,451,820	2,494,847
繰延税金資産	1,251,490	1,170,508
その他	1,321,077	1,397,208
貸倒引当金	23,563	7,808
流動資産合計	34,211,769	39,263,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 23,965,637	² 24,781,840
減価償却累計額	13,679,737	14,415,664
建物及び構築物(純額)	10,285,899	10,366,175
機械装置及び運搬具	² 67,828,408	² 67,319,174
減価償却累計額	53,400,320	54,730,121
機械装置及び運搬具(純額)	14,428,087	12,589,053
工具、器具及び備品	13,785,013	14,239,989
減価償却累計額	12,938,205	13,486,919
工具、器具及び備品(純額)	846,807	753,069
土地	² 12,687,269	² 12,971,445
リース資産	98,650	165,138
減価償却累計額	42,021	69,933
リース資産(純額)	56,628	95,205
建設仮勘定	1,588,582	3,567,969
有形固定資産合計	39,893,275	40,342,918
無形固定資産		
リース資産	51,894	57,774
その他	496,306	557,447
無形固定資産合計	548,201	615,222
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,482,742	¹ 2,102,883
繰延税金資産	1,263,456	726,745
その他	¹ 850,479	¹ 1,052,656
貸倒引当金	36,072	34,772
投資その他の資産合計	4,560,605	3,847,512
固定資産合計	45,002,082	44,805,653
資産合計	79,213,851	84,069,355

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,252,377	12,314,705
短期借入金	300,107	300,000
1年内返済予定の長期借入金	3,395,382	842,575
リース債務	41,406	55,472
未払費用	3,840,197	4,072,925
未払法人税等	535,067	263,301
役員賞与引当金	154,101	154,418
その他	1,314,395	2,265,724
流動負債合計	19,833,035	20,269,122
固定負債		
長期借入金	13,281,817	16,965,652
リース債務	65,540	97,090
繰延税金負債	396,091	409,154
退職給付引当金	1,340,711	1,344,940
役員退職慰労引当金	332,265	269,987
資産除去債務	108,135	108,311
その他	379,421	169,401
固定負債合計	15,903,983	19,364,537
負債合計	35,737,019	39,633,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193,989	6,213,204
資本剰余金	9,662,802	9,682,017
利益剰余金	29,338,831	30,770,883
自己株式	190,015	190,082
株主資本合計	45,005,608	46,476,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,837	395,047
為替換算調整勘定	2,287,960	2,835,471
その他の包括利益累計額合計	1,977,122	2,440,424
新株予約権	97,969	95,654
少数株主持分	350,377	304,443
純資産合計	43,476,832	44,435,695
負債純資産合計	79,213,851	84,069,355

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	78,656,024	81,809,030
売上原価	1, 2 65,107,004	2 66,963,702
売上総利益	13,549,019	14,845,327
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	856,916	863,682
役員報酬	332,985	322,499
従業員給料	2,385,840	2,410,791
賞与	707,352	747,333
退職給付費用	261,341	230,550
法定福利費	397,558	399,928
福利厚生費	442,164	444,225
役員退職慰労引当金繰入額	93,960	82,482
役員賞与引当金繰入額	156,723	155,468
賃借料	319,562	298,729
旅費及び交通費	217,283	203,958
減価償却費	297,600	319,713
研究開発費	1 2,403,266	1 3,020,977
その他	1,773,654	1,779,829
販売費及び一般管理費合計	10,646,212	11,280,170
営業利益	2,902,807	3,565,157
営業外収益		
受取利息	73,621	55,381
受取配当金	33,277	31,723
負ののれん償却額	293,857	190,543
持分法による投資利益	136,667	98,083
その他	243,839	393,530
営業外収益合計	781,264	769,262
営業外費用		
支払利息	261,240	227,893
固定資産除却損	3 167,287	3 137,473
その他	214,594	81,126
営業外費用合計	643,122	446,493
経常利益	3,040,949	3,887,925

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	28,856	42,077
貸倒引当金戻入額	8,095	-
受取和解金	-	⁴ 26,460
受取保険金	-	80,329
退職給付制度改定益	27,471	-
その他	14,022	6,137
特別利益合計	78,445	155,004
特別損失		
退職給付制度改定損	-	42,374
災害による損失	-	⁵ 211,307
訴訟和解金	-	⁴ 300,010
年金資産消失損	-	⁶ 279,510
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	101,120	-
その他	292,011	52,725
特別損失合計	393,131	885,928
税金等調整前当期純利益	2,726,263	3,157,001
法人税、住民税及び事業税	775,423	523,570
法人税等調整額	135,950	627,553
法人税等合計	639,473	1,151,124
少数株主損益調整前当期純利益	2,086,789	2,005,877
少数株主利益	50,134	294
当期純利益	2,036,655	2,005,582

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,086,789	2,005,877
その他の包括利益		
₁ 其他有価証券評価差額金	72,985	84,209
為替換算調整勘定	1,049,891	563,474
持分法適用会社に対する持分相当額	16,359	14,425
その他の包括利益合計	993,265	1 493,689
包括利益	1,093,523	1,512,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,055,976	1,542,280
少数株主に係る包括利益	37,547	30,092

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,193,989	6,193,989
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	19,215
当期変動額合計	-	19,215
当期末残高	6,193,989	6,213,204
資本剰余金		
当期首残高	9,662,802	9,662,802
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	19,215
当期変動額合計	-	19,215
当期末残高	9,662,802	9,682,017
利益剰余金		
当期首残高	27,930,677	29,338,831
当期変動額		
剰余金の配当	617,535	561,390
当期純利益	2,036,655	2,005,582
海外連結子会社における従業員奨励福利 基金への積立金	10,965	12,140
当期変動額合計	1,408,154	1,432,051
当期末残高	29,338,831	30,770,883
自己株式		
当期首残高	189,727	190,015
当期変動額		
自己株式の取得	287	67
当期変動額合計	287	67
当期末残高	190,015	190,082
株主資本合計		
当期首残高	43,597,741	45,005,608
当期変動額		
剰余金の配当	617,535	561,390
当期純利益	2,036,655	2,005,582
新株の発行（新株予約権の行使）	-	38,430
自己株式の取得	287	67
海外連結子会社における従業員奨励福利 基金への積立金	10,965	12,140
当期変動額合計	1,407,866	1,470,414
当期末残高	45,005,608	46,476,022

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	237,852	310,837
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,985	84,209
当期変動額合計	72,985	84,209
当期末残高	310,837	395,047
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,234,295	2,287,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,053,664	547,511
当期変動額合計	1,053,664	547,511
当期末残高	2,287,960	2,835,471
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	996,443	1,977,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	980,678	463,302
当期変動額合計	980,678	463,302
当期末残高	1,977,122	2,440,424
新株予約権		
当期首残高	87,384	97,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,584	2,315
当期変動額合計	10,584	2,315
当期末残高	97,969	95,654
少数株主持分		
当期首残高	322,017	350,377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,360	45,933
当期変動額合計	28,360	45,933
当期末残高	350,377	304,443

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	43,010,699	43,476,832
当期変動額		
剰余金の配当	617,535	561,390
当期純利益	2,036,655	2,005,582
新株の発行（新株予約権の行使）	-	38,430
自己株式の取得	287	67
海外連結子会社における従業員奨励福利基金 への積立金	10,965	12,140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941,733	511,550
当期変動額合計	466,133	958,863
当期末残高	43,476,832	44,435,695

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,726,263	3,157,001
減価償却費	5,942,084	5,147,242
負ののれん償却額	293,857	190,543
退職給付引当金の増減額（ は減少）	450,461	10,027
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	54,147	62,278
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	30,431	317
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,024	15,629
受取利息及び受取配当金	106,899	87,105
支払利息	261,240	227,893
受取保険金	-	80,329
受取和解金	-	26,460
訴訟和解金	-	300,010
投資有価証券評価損益（ は益）	264,840	3,260
投資有価証券売却損益（ は益）	148	64,800
固定資産除却損	188,491	151,826
固定資産売却損益（ は益）	5,359	39,243
持分法による投資損益（ は益）	136,667	98,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	101,120	-
売上債権の増減額（ は増加）	284,748	2,536,700
たな卸資産の増減額（ は増加）	522,192	557,905
仕入債務の増減額（ は減少）	31,641	2,132,881
未払消費税等の増減額（ は減少）	263,121	110,127
その他	308,579	175,988
小計	7,788,124	7,437,241
利息及び配当金の受取額	124,127	129,357
利息の支払額	262,730	230,245
保険金の受取額	-	80,329
受取和解金の受取額	-	26,460
訴訟和解金の支払額	-	300,010
法人税等の支払額	650,195	782,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,999,325	6,360,866

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,151,329	311,904
定期預金の払戻による収入	1,216,013	756,390
有価証券の取得による支出	201,960	-
有価証券の償還による収入	474,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	100,539	1,705
投資有価証券の売却による収入	2,773	172,800
有形固定資産の取得による支出	2,227,471	4,882,077
有形固定資産の売却による収入	24,995	150,721
貸付けによる支出	7,381	69,002
貸付金の回収による収入	14,071	10,071
関係会社出資金の払込による支出	-	131,169
その他	19,485	180,485
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,976,312	4,086,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	700,882	107
長期借入れによる収入	-	4,500,000
長期借入金の返済による支出	1,578,405	3,375,638
社債の償還による支出	5,999,000	-
自己株式の取得による支出	287	67
ファイナンス・リース債務の返済による支出	41,114	50,458
配当金の支払額	617,390	561,486
少数株主への配当金の支払額	4,543	4,643
その他	400	24,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,942,024	531,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	277,189	155,926
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,196,200	2,650,282
現金及び現金同等物の期首残高	13,641,853	9,445,652
現金及び現金同等物の期末残高	9,445,652 ₁	12,095,935 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービス、(株)タイホウパーツセンター、大豊岐阜(株)及び日本ガスケツト(株)の6社であり、海外子会社は、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウ スサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、ニッポンガスケツト タイランド(株)、タイホウタイランド(株)、タイホウマニユファクチャリング オブ テネシーLLC及びニッポンガスケツト オブ アメリカ(株)の9社であり、それらの15社を連結の範囲に含めております。

連結の範囲の変更

(株)タイホウテクノサービスは当第2四半期連結会計期間において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司

煙台日ガス有限公司

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガスケツトインドネシア(株)であります。

持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司

煙台日ガス有限公司

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券...償却原価法
- ・その他有価証券

時価のあるもの

...期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

製品及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。

自動車部品関連事業

総平均法

自動車製造用設備関連事業

個別法

海外連結子会社

主として先入先出法

原材料

当社

総平均法

国内連結子会社

主として総平均法

海外連結子会社

主として先入先出法

貯蔵品

当社

先入先出法

国内連結子会社

主として先入先出法

海外連結子会社

主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

海外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17～18年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17～18年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。

役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

ヘッジ方針

金利スワップについては、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、重要性のないのれんについては、一括償却しております。なお、平成22年4月1日より前に実施された企業結合等により生じた負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において区分掲記していた「営業外費用」の「為替差損」(当連結会計年度7,334千円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた126,610千円は、「その他」として組み替えています。

- 2 前連結会計年度において区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度3,260千円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた264,840千円は、「その他」として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	244,444千円	282,948千円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	244,444千円	282,948千円
投資その他の資産その他(出資金)	241,760千円	372,929千円

- 2 国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	200,892千円	200,892千円
機械装置及び運搬具	183,306千円	183,493千円
土地	50,000千円	50,000千円

- 3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
アストラニッポンガスケツ インドネシア(株)	45,000千円	

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	2,403,266千円	3,020,977千円
当期製造費用	92,958千円	- 千円
計	2,496,224千円	3,020,977千円

2 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	200,494千円	165,161千円

3 固定資産除却損（営業外）の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	157,774千円	133,378千円
その他	9,512千円	4,095千円
計	167,287千円	137,473千円

4 受取和解金・訴訟和解金は、（株）ヴァレオジャパンとの和解成立によるものです。

5 災害による損失は、主としてタイの洪水に関わる損失であり、被災したたな卸資産廃棄損および固定資産の除却損です。

6 年金資産消失損は、当社および一部の国内連結子会社が加入している総合設立型の厚生年金基金における特定の投資顧問会社に関連する年金資産の一部消失に伴い、当連結会計年度末における年金資産の一部消失による棄損見込額に基づいて、当社および一部の国内連結子会社の負担見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	89,611千円
組替調整額	2,560千円
税効果調整前	92,171千円
税効果額	7,962千円
その他有価証券評価差額金	84,209千円

為替換算調整勘定

当期発生額	563,474千円
為替換算調整勘定	563,474千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	14,425千円
持分法適用会社に対する持分相当額	14,425千円

その他の包括利益合計 493,689千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,222,657	-	-	28,222,657

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152,767	372	-	153,139

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 372株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	97,969
合計			-	-	-	-	97,969

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	336,838	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	280,697	10.00	平成22年9月30日	平成22年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280,695	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,222,657	42,000	-	28,264,657

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	153,139	98	-	153,237

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 98株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	95,654
合計			-	-	-	-	95,654

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	280,695	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	280,695	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337,337	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	10,378,506千円	12,567,813千円
有価証券勘定	300,381千円	299,263千円
計	10,678,887千円	12,867,076千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	932,854千円	471,878千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	300,381千円	299,263千円
現金及び現金同等物	9,445,652千円	12,095,935千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、連結財務諸表提出会社における機械装置及び運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び 運搬具	247,936	164,495	83,440
工具、器具及び備品	112,856	88,036	24,819
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	251,536	202,571	48,965
合計	612,329	455,104	157,225

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び 運搬具	176,656	121,451	55,205
工具、器具及び備品	63,573	56,553	7,019
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	182,370	165,095	17,274
合計	422,600	343,100	79,499

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	72,265	38,264
1年超	84,959	41,234
合計	157,225	79,499

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	103,313	67,547
減価償却費相当額	103,313	67,547

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	22,878	14,945
1年超	13,776	16,023
合計	36,655	30,969

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車部品及び自動車製造用設備事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資については主に短期的な預金等で資金運用し、また、短期的な運転資金については銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金および電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引は借入金に係る将来の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブの利用にあたっては、信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクはほとんど無いと判断しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち30.4%が特定の大口顧客に対するものでありますが、格付の高い信用できる企業でありますので、信用リスクがあるとは考えておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,378,506	10,378,506	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,154,952		
貸倒引当金(*1)	23,563		
	15,131,389	15,131,389	-
(3) 有価証券	300,381	299,957	424
(4) 投資有価証券	1,873,177	1,873,292	115
資産計	27,683,453	27,683,144	309
(5) 支払手形及び買掛金	10,252,377	10,252,377	-
(6) 短期借入金	300,107	300,107	-
(7) 1年以内返済予定長期借入金	3,395,382	3,396,394	1,012
(8) 長期借入金	13,281,817	13,444,366	162,549
負債計	27,229,683	27,393,244	163,561
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対する一般貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,567,813	12,567,813	-
(2) 受取手形、売掛金および電子 記録債権	17,593,832		
貸倒引当金(*1)	7,808		
	17,586,024	17,586,024	-
(3) 有価証券	299,263	299,922	659
(4) 投資有価証券	1,563,625	1,563,625	-
資産計	32,016,725	32,017,384	659
(5) 支払手形及び買掛金	12,314,705	12,314,705	-
(6) 短期借入金	300,000	300,000	-
(7) 1年以内返済予定長期借入金	842,575	843,776	1,201
(8) 長期借入金	16,965,652	17,072,571	106,919
負債計	30,422,932	30,531,052	108,120
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 受取手形、売掛金および電子記録債権に対する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形、受取手形、売掛金および電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

- (5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 1年以内返済予定の長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) 長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	609,565	539,258

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,378,506	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,154,952	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	300,381	298,428	102,418	-
合計	25,833,840	298,428	102,418	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	12,567,813	-	-	-
受取手形、売掛金および電子記録債権	17,593,832	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	299,263	-	-	-
合計	30,460,908	-	-	-

(注4) 社債、長期借入金、その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	300,039	301,810	1,770
	(3)その他	-	-	-
	小計	300,039	301,810	1,770
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	401,189	399,110	2,079
	(3)その他	-	-	-
	小計	401,189	399,110	2,079
合計		701,228	700,920	308

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	299,263	299,922	659
	(3)その他	-	-	-
	小計	299,263	299,922	659
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	合計	299,263	299,922	659

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,255,729	409,768	845,960
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	150,940	150,000	940
	小計	1,406,669	559,768	846,900
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	65,659	72,943	7,283
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	65,659	72,943	7,283
合計		1,472,328	632,712	839,616

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,383,044	446,298	936,745
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	150,630	150,000	630
	小計	1,533,674	596,298	937,375
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	29,950	34,456	4,505
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,950	34,456	4,505
合計		1,563,625	630,755	932,869

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,772	703	555
合計	2,772	703	555

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	172,800	64,800	-
合計	172,800	64,800	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

その他有価証券の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損264,840千円を計上しております。

当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他有価証券の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,260千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000,000	3,000,000	-
合計			3,000,000	3,000,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,000,000	3,000,000	-
合計			3,000,000	3,000,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び日本ガスケット(株)は確定給付年金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。連結子会社大豊精機(株)は、定年退職者に対する退職給付制度として適格退職年金制度、途中退職者に対する退職金制度を設けております。一部の連結子会社では、退職金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。さらに、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の4社は、総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>日本ガスケット(株)については、平成22年4月より適格退職年金制度から確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">愛鉄連厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">日本自動車部品工業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">129,842,640千円</td> <td style="text-align: right;">144,741,649千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">158,637,864千円</td> <td style="text-align: right;">165,585,275千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">28,795,223千円</td> <td style="text-align: right;">20,843,626千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>愛鉄連厚生年金基金</th> <th>日本自動車部品工業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6.77%</td> <td style="text-align: center;">0.84%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>愛鉄連厚生年金基金については、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高23,292,172千円、及び繰越不足金5,503,051千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は13～14年5ヶ月となっております。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金153,593千円を費用処理しております。日本自動車部品工業厚生年金基金については、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高21,625,291千円、及び剰余金781,665千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>		愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金	年金資産の額	129,842,640千円	144,741,649千円	年金財政計算上の給付債務の額	158,637,864千円	165,585,275千円	差引額	28,795,223千円	20,843,626千円	愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金	6.77%	0.84%	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社、大豊精機(株)及び日本ガスケット(株)は確定給付年金制度及び、確定拠出年金制度を設けております。一部の連結子会社では、退職金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型制度等を設けております。さらに、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の4社は、総合型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>大豊精機(株)については、平成23年12月より適格退職年金制度から確定給付年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">愛鉄連厚生年金基金</th> <th style="text-align: center;">日本自動車部品工業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">124,049,409千円</td> <td style="text-align: right;">140,751,796千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,777,464千円</td> <td style="text-align: right;">163,335,600千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,728,054千円</td> <td style="text-align: right;">22,583,804千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の愛鉄連厚生年金基金の年金資産の額は、同基金からの報告に基づいたものであり、特定の投資顧問株式会社での運用資産4,461,279千円が含まれております。今般、その年金資産の大半の消失がほぼ確実に見込まれることとなったため、同基金に加入している当社および一部の国内連結子会社は、将来の追加的な掛金拠出に備え、平成24年3月31日現在の同投資顧問株式会社への投資額は全額消失したとして、負担見込額279,510千円を特別損失計上しております。</p> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>愛鉄連厚生年金基金</th> <th>日本自動車部品工業厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">6.62%</td> <td style="text-align: center;">0.87%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)補足説明</p> <p>愛鉄連厚生年金基金については、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高31,387,904千円、及び繰越不足金340,150千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は19年となっております。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金147,602千円を費用処理しております。日本自動車部品工業厚生年金基金については、上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高21,754,634千円、及び不足金829,170千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算出されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。</p>		愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金	年金資産の額	124,049,409千円	140,751,796千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,777,464千円	163,335,600千円	差引額	31,728,054千円	22,583,804千円	愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金	6.62%	0.87%
	愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金																															
年金資産の額	129,842,640千円	144,741,649千円																															
年金財政計算上の給付債務の額	158,637,864千円	165,585,275千円																															
差引額	28,795,223千円	20,843,626千円																															
愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金																																
6.77%	0.84%																																
	愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金																															
年金資産の額	124,049,409千円	140,751,796千円																															
年金財政計算上の給付債務の額	155,777,464千円	163,335,600千円																															
差引額	31,728,054千円	22,583,804千円																															
愛鉄連厚生年金基金	日本自動車部品工業厚生年金基金																																
6.62%	0.87%																																

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																																																																																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,870,375千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,254,292千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,616,082千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">74,027千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">704,056千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">354,658千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,340,711千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産消失損</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(- +)</td> <td style="text-align: right;">1,340,711千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 総合型の厚生年金基金については除いて記載しております</p> <p>2 一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 確定拠出年金制度の移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">136,259千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">136,259千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、108,787千円であり、4年間で移換する予定です。なお、当連結会計年度末時点の未移換額81,590千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上していません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">557,099千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">180,940千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">145,156千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,874千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,338千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,294千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">474,914千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(~ の計)</td> <td style="text-align: right;">1,053,967千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定損益</td> <td style="text-align: right;">27,471千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産消失損</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94,709千円</td> </tr> <tr> <td>計(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,121,205千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>2 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額を含んでおります。</p> <p>3 当社の一部の国内連結子会社の確定給付年金制度への移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として27,471千円計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5~3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">17年~18年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することにしております。)</p> <table border="0"> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">17年~18年</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,870,375千円	年金資産	6,254,292千円	未積立退職給付債務(+)	1,616,082千円	会計基準変更時差異の未処理額	74,027千円	未認識数理計算上の差異	704,056千円	未認識過去勤務債務	354,658千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,340,711千円	前払年金費用	- 千円	年金資産消失損	- 千円	退職給付引当金(- +)	1,340,711千円	退職給付債務の減少	136,259千円	退職給付引当金の減少	136,259千円	勤務費用(注)	557,099千円	利息費用	180,940千円	期待運用収益	145,156千円	会計基準変更時差異の費用処理額	15,874千円	数理計算上の差異の費用処理額	30,338千円	過去勤務債務の費用処理額	28,294千円	厚生年金基金への拠出額	474,914千円	退職給付費用(~ の計)	1,053,967千円	退職給付制度改定損益	27,471千円	年金資産消失損	- 千円	その他	94,709千円	計(+ + +)	1,121,205千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5~3.0%	数理計算上の差異の処理年数	17年~18年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の額の処理年数	17年~18年	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,903,212千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,213,673千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,689,538千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">54,065千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">235,735千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">930,217千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,049,122千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16,308千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産消失損</td> <td style="text-align: right;">279,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(- +)</td> <td style="text-align: right;">1,344,940千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 確定拠出年金制度の移行に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">263,804千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">507千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">51,094千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">213,818千円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は、256,192千円であり、当連結会計年度において全額移換しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">519,287千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">173,489千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">142,615千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">18,345千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">36,510千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,085千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">478,959千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(~ の計)</td> <td style="text-align: right;">1,012,200千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度改定損益</td> <td style="text-align: right;">42,374千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産消失損</td> <td style="text-align: right;">279,510千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">104,361千円</td> </tr> <tr> <td>計(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">1,438,445千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 当社の一部の国内連結子会社の確定給付年金制度への移行に際し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として42,374千円計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5~3.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">17年~18年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理することにしております。)</p> <table border="0"> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">17年~18年</td> </tr> </table>	退職給付債務	7,903,212千円	年金資産	6,213,673千円	未積立退職給付債務(+)	1,689,538千円	会計基準変更時差異の未処理額	54,065千円	未認識数理計算上の差異	235,735千円	未認識過去勤務債務	930,217千円	連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,049,122千円	前払年金費用	16,308千円	年金資産消失損	279,510千円	退職給付引当金(- +)	1,344,940千円	退職給付債務の減少	263,804千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,616千円	未認識数理計算上の差異	507千円	未認識過去勤務債務	51,094千円	退職給付引当金の減少	213,818千円	勤務費用(注)	519,287千円	利息費用	173,489千円	期待運用収益	142,615千円	会計基準変更時差異の費用処理額	18,345千円	数理計算上の差異の費用処理額	36,510千円	過去勤務債務の費用処理額	35,085千円	厚生年金基金への拠出額	478,959千円	退職給付費用(~ の計)	1,012,200千円	退職給付制度改定損益	42,374千円	年金資産消失損	279,510千円	その他	104,361千円	計(+ + +)	1,438,445千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	2.5~3.0%	数理計算上の差異の処理年数	17年~18年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	過去勤務債務の額の処理年数	17年~18年
退職給付債務	7,870,375千円																																																																																																																														
年金資産	6,254,292千円																																																																																																																														
未積立退職給付債務(+)	1,616,082千円																																																																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	74,027千円																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	704,056千円																																																																																																																														
未認識過去勤務債務	354,658千円																																																																																																																														
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,340,711千円																																																																																																																														
前払年金費用	- 千円																																																																																																																														
年金資産消失損	- 千円																																																																																																																														
退職給付引当金(- +)	1,340,711千円																																																																																																																														
退職給付債務の減少	136,259千円																																																																																																																														
退職給付引当金の減少	136,259千円																																																																																																																														
勤務費用(注)	557,099千円																																																																																																																														
利息費用	180,940千円																																																																																																																														
期待運用収益	145,156千円																																																																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	15,874千円																																																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	30,338千円																																																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	28,294千円																																																																																																																														
厚生年金基金への拠出額	474,914千円																																																																																																																														
退職給付費用(~ の計)	1,053,967千円																																																																																																																														
退職給付制度改定損益	27,471千円																																																																																																																														
年金資産消失損	- 千円																																																																																																																														
その他	94,709千円																																																																																																																														
計(+ + +)	1,121,205千円																																																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																														
割引率	2.5%																																																																																																																														
期待運用収益率	2.5~3.0%																																																																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	17年~18年																																																																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	17年~18年																																																																																																																														
退職給付債務	7,903,212千円																																																																																																																														
年金資産	6,213,673千円																																																																																																																														
未積立退職給付債務(+)	1,689,538千円																																																																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	54,065千円																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	235,735千円																																																																																																																														
未認識過去勤務債務	930,217千円																																																																																																																														
連結貸借対照表計上額純額 (+ + +)	1,049,122千円																																																																																																																														
前払年金費用	16,308千円																																																																																																																														
年金資産消失損	279,510千円																																																																																																																														
退職給付引当金(- +)	1,344,940千円																																																																																																																														
退職給付債務の減少	263,804千円																																																																																																																														
会計基準変更時差異の未処理額	1,616千円																																																																																																																														
未認識数理計算上の差異	507千円																																																																																																																														
未認識過去勤務債務	51,094千円																																																																																																																														
退職給付引当金の減少	213,818千円																																																																																																																														
勤務費用(注)	519,287千円																																																																																																																														
利息費用	173,489千円																																																																																																																														
期待運用収益	142,615千円																																																																																																																														
会計基準変更時差異の費用処理額	18,345千円																																																																																																																														
数理計算上の差異の費用処理額	36,510千円																																																																																																																														
過去勤務債務の費用処理額	35,085千円																																																																																																																														
厚生年金基金への拠出額	478,959千円																																																																																																																														
退職給付費用(~ の計)	1,012,200千円																																																																																																																														
退職給付制度改定損益	42,374千円																																																																																																																														
年金資産消失損	279,510千円																																																																																																																														
その他	104,361千円																																																																																																																														
計(+ + +)	1,438,445千円																																																																																																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																														
割引率	2.5%																																																																																																																														
期待運用収益率	2.5~3.0%																																																																																																																														
数理計算上の差異の処理年数	17年~18年																																																																																																																														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																																														
過去勤務債務の額の処理年数	17年~18年																																																																																																																														

[前△](#) [次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 39,440千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

新株予約権戻入益 28,856千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名 当社子会社取締役 9名 当社従業員 3名	当社取締役 13名 当社子会社取締役 11名 当社従業員 4名	当社取締役 16名 当社子会社取締役 18名 当社従業員 3名	当社取締役 16名 当社子会社取締役 20名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 138,000株	普通株式 140,000株	普通株式 187,000株	普通株式 260,000株
付与日	平成19年8月6日	平成20年8月19日	平成21年8月18日	平成22年8月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	権利確定条件は付されておりません	権利確定条件は付されておりません	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成21年8月1日～平成23年7月31日	平成22年8月1日～平成24年7月31日	平成23年8月1日～平成25年7月31日	平成24年8月1日～平成26年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		191,000	187,000	
付与				260,000
失効				
権利確定		191,000		
未確定残			187,000	260,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度	157,000			
権利確定		191,000		
権利行使				
失効	19,000	51,000		
未行使残	138,000	140,000		

単価情報

	平成19年ストック・オプション	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,824	1,269	707	645
行使時平均株価 (円)				
付与日における公正な評価単価 (円)	222	138	208	180

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成22年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積もり方法

	平成22年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	60.510%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	20円
無リスク利率 (注) 4	0.142%

(注) 1 3年間(平成19年8月から平成22年7月)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されると推定して見積っております。

3 平成22年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

- 1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 48,497千円
- 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名
新株予約権戻入益 42,077千円
- 3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社子会社取締役 6名 当社従業員 3名	当社取締役 11名 当社子会社取締役 8名 当社従業員 2名	当社取締役 16名 当社子会社取締役 20名 当社従業員 5名	当社取締役 16名 当社子会社取締役 18名 当社従業員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 114,000株	普通株式 113,000株	普通株式 257,000株	普通株式 252,000株
付与日	平成20年8月19日	平成21年8月18日	平成22年8月17日	平成23年8月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません	権利確定条件は付されておりません	権利確定条件は付されておりません	権利確定条件は付されておりません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成22年8月1日～平成24年7月31日	平成23年8月1日～平成25年7月31日	平成24年8月1日～平成26年7月31日	平成25年8月1日～平成27年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末		187,000	260,000	
付与				255,000
失効			3,000	3,000
権利確定		187,000		
未確定残			257,000	252,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度	140,000			
権利確定		187,000		
権利行使		42,000		
失効	26,000	32,000		
未行使残	114,000	113,000		

単価情報

	平成20年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション	平成22年ストック・オプション	平成23年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,269	707	645	808
行使時平均株価 (円)				
付与日における公正な評価単価 (円)	138	208	180	219

4 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成23年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
主な基礎数値及び見積もり方法

	平成23年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	61.280%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	20円
無リスク利率 (注) 4	0.196%

(注) 1 3年間(平成20年8月から平成23年7月)の株価実績に基づき算定しております。

- 2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されると推定して見積っております。
- 3 平成23年3月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	541,411千円	480,599千円
減価償却費	552,036千円	433,373千円
未払賞与	805,517千円	786,778千円
役員退職慰労引当金	133,193千円	90,962千円
未払事業税	46,531千円	25,001千円
繰越欠損金	1,731,735千円	1,060,762千円
その他	767,367千円	561,041千円
繰延税金資産小計	4,577,793千円	3,438,519千円
評価性引当額	1,687,845千円	1,236,276千円
繰延税金資産合計	2,889,948千円	2,202,243千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	319,829千円	309,378千円
海外子会社の減価償却費	140,173千円	111,694千円
特別償却準備金	- 千円	2,602千円
連結子会社の土地時価評価差額	75,719千円	75,719千円
固定資産圧縮積立金	235,371千円	214,748千円
繰延税金負債合計	771,093千円	714,143千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,118,854千円	1,488,099千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,251,490千円	1,170,508千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,263,456千円	726,745千円
固定負債 - 繰延税金負債	396,091千円	409,154千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	3.4%
子会社の配当金消去	7.3%	10.4%
海外子会社との税率格差	5.8%	4.4%
受取配当金等益金に算入されない項目	7.6%	10.4%
持分法投資利益	2.0%	0.7%
のれん償却	4.3%	2.4%
評価性引当金	7.7%	6.0%
住民税均等割	1.0%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	4.4%
その他	0.9%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5%	36.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年度法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび、復興特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が94,141千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が138,342千円、その他有価証券評価差額金が44,201千円、それぞれ増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品関連事業」及び「自動車製造用設備関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車部品関連事業」は、軸受製品・ダイカスト製品・ガスケット製品・組付製品の製造販売をしております。「自動車製造用設備関連事業」は、搬送装置・金型・溶接機・設備部品の製造販売をしておりません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,759,185	8,668,080	78,427,265	228,758	78,656,024	-	78,656,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	239,382	239,382	1,184,993	1,424,376	1,424,376	-
計	69,759,185	8,907,462	78,666,648	1,413,752	80,080,401	1,424,376	78,656,024
セグメント利益	7,037,545	260,467	7,298,012	174,523	7,472,536	4,569,728	2,902,807
セグメント資産	56,827,707	6,450,690	63,278,397	927,877	64,206,274	15,007,576	79,213,851
その他の項目							
減価償却費	5,408,383	255,977	5,664,361	18,757	5,683,119	258,965	5,942,084
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,419,398	68,816	2,488,215	82,239	2,570,454	22,439	2,548,014

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・作業改善コンサルティング・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 4,569,728千円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

(2) セグメント資産の調整額15,007,576千円には、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 22,439千円は、ソフトウェアの設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造用 設備関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,905,274	10,698,889	81,604,163	204,867	81,809,030	-	81,809,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	195,147	195,204	1,234,614	1,429,818	1,429,818	-
計	70,905,331	10,894,036	81,799,367	1,439,481	83,238,849	1,429,818	81,809,030
セグメント利益	7,483,231	659,325	8,142,556	143,723	8,286,280	4,721,123	3,565,157
セグメント資産	59,627,488	7,271,796	66,899,284	928,735	67,828,020	16,241,335	84,069,355
その他の項目							
減価償却費	4,588,358	306,002	4,894,360	22,165	4,916,526	230,716	5,147,242
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,198,878	417,725	4,616,603	49,239	4,665,843	604,195	5,270,038

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 4,721,123千円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。
- (2) セグメント資産の調整額16,241,335千円には、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額604,195千円は、主として駐車場増設による設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	その他	合計
67,955,532	3,049,895	5,897,465	1,753,130	78,656,024

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	その他	合計
34,586,858	1,274,028	3,044,523	987,865	39,893,275

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	40,306,636	自動車部品関連事業及び自動車製造用設備関連事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	その他	合計
71,371,196	3,067,158	5,471,964	1,898,711	81,809,030

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	北米	アジア	その他	合計
35,085,801	1,655,261	2,858,954	742,901	40,342,918

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	42,711,970	自動車部品関連事業及び自動車製造用設備関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。なお、平成22年4月1日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却額残高は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車部品関 連事業	自動車製造用設 備関連事業	計				
(負ののれん)							
当期償却額	106,217	187,640	293,857	-	293,857	-	293,857
当期末残高	2,902	259,193	262,096	-	262,096	-	262,096

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	自動車部品関 連事業	自動車製造用設 備関連事業	計				
(負ののれん)							
当期償却額	2,902	187,640	190,543	-	190,543	-	190,543
当期末残高	-	71,553	71,553	-	71,553	-	71,553

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 34.5 間接 0.2	当社製品の販売等、役員の兼任	自動車部品及び精密金型の販売	24,296,737	売掛金	2,466,440

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 34.4 間接 0.2	当社製品の販売等、役員の兼任	自動車部品及び精密金型の販売	24,322,043	売掛金	2,479,380

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

大豊精機株式会社

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 34.5 間接 0.2	当社グループ製品の販売	営業取引	自動車部品及び精密金型の販売	9,170,119	売掛金	1,545,793

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 34.4 間接 0.2	当社グループ製品の販売	営業取引	自動車部品及び精密金型の販売	11,029,897	売掛金	2,003,029

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

日本ガasket株式会社

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 34.5 間接 0.2	当社グループ製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	6,839,779	売掛金	722,619

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市	397,049	自動車及び同部品等の製造・販売	(被所有) 直接 34.4 間接 0.2	当社グループ製品の販売	営業取引	自動車部品の販売	7,360,029	売掛金	857,559

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、材料価格変動を含めた総原価を勘案し、半期ごとに交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,532.93円	1,566.47円
1株当たり当期純利益金額	72.56円	71.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72.47円	71.25円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,036,655	2,005,582
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,036,655	2,005,582
普通株式の期中平均株式数(株)	28,069,702	28,075,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	32,585	73,892
(うち新株予約権)(株)	(32,585)	(73,892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション (平成19年6月20日決議 1,380個 平成20年6月19日決議 1,400個) なお、概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権方式によるストック・オプション (平成20年6月19日決議 1,140個 平成23年6月15日決議 2,520個) なお、概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	43,476,832	44,435,695
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	448,346	400,097
(うち新株予約権)(千円)	(97,969)	(95,654)
(うち少数株主持分)(千円)	(350,377)	(304,443)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	43,028,485	44,035,597
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,069,518	28,111,420

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は72.47円であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月、中国の江蘇省常州市に本社を置く常州恒業軸瓦材料有限公司を買収することについて、同社の持分保有者と持分譲渡契約を締結しました。当社は同社の持分100%を取得し子会社化する予定であります。

(1) 本買収の目的

中国での素材工程から加工工程までの一貫生産を実現し、グローバル市場における価格競争力の強化を図るものであります。

(2) 持分取得の対象者

同社持分保有者（経営者等）

(3) 対象会社の概要

名称 常州恒業軸瓦材料有限公司
本社所在地 中国江蘇省常州市
従業員数 150名
資本金 800千元

(4) 持分取得時期 平成24年6月（予定）

(5) 取得価額 約45百万元

(6) 取得後持分比率 100%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,107	300,000	0.69	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,395,382	842,575	1.11	
1年以内に返済予定のリース債務	41,406	55,472		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,281,817	16,965,652	1.15	平成25年4月1日～平成29年12月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	65,540	97,090		平成25年4月1日～平成29年3月25日
その他有利子負債	-	-		
合計	17,084,254	18,260,790		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載を省略しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済金額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,842,575	5,798,429	3,433,820	4,131,143
リース債務	41,099	28,667	21,221	6,102

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	16,482,686	37,581,861	59,046,596	81,809,030
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	128,737	979,858	2,235,776	3,157,001
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (千円)	165,106	582,379	1,396,374	2,005,582
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	5.88	20.75	49.75	71.44
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.88	26.63	29.00	21.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,570,211	9,177,515
受取手形	392,843	377,030
電子記録債権	-	1,773,436
売掛金	¹ 9,079,332	¹ 9,120,854
商品及び製品	752,724	704,947
仕掛品	992,359	962,926
原材料及び貯蔵品	875,244	852,964
未収入金	¹ 1,215,887	¹ 1,529,412
前払費用	53,102	46,529
短期貸付金	¹ 643,634	¹ 927,114
繰延税金資産	947,363	911,664
その他	220,441	592,561
貸倒引当金	4,173	4,966
流動資産合計	21,738,970	26,971,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 10,716,395	² 10,810,078
減価償却累計額	7,789,192	8,037,308
建物（純額）	2,927,203	2,772,769
構築物	1,308,929	1,729,655
減価償却累計額	1,174,629	1,216,727
構築物（純額）	134,300	512,928
機械及び装置	² 46,036,031	² 45,544,228
減価償却累計額	39,321,437	39,707,449
機械及び装置（純額）	6,714,594	5,836,779
車両運搬具	236,459	231,350
減価償却累計額	228,049	228,103
車両運搬具（純額）	8,410	3,247
工具、器具及び備品	9,029,402	9,217,924
減価償却累計額	8,639,399	8,899,507
工具、器具及び備品（純額）	390,002	318,416
土地	² 8,502,641	² 8,502,641
リース資産	40,890	82,248
減価償却累計額	18,049	30,285
リース資産（純額）	22,840	51,962
建設仮勘定	974,326	1,839,054
有形固定資産合計	19,674,319	19,837,799
無形固定資産		
ソフトウェア	221,948	295,371
リース資産	23,295	21,443
その他	29,699	27,330
無形固定資産合計	274,942	344,145

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,854	1,109,592
関係会社株式	13,069,730	13,063,930
出資金	18,000	18,000
関係会社出資金	4,461,602	4,461,602
長期貸付金	3,762	2,667
関係会社長期貸付金	1,167	-
長期前払費用	9,442	6,237
繰延税金資産	1,076,309	513,055
その他	198,173	189,208
貸倒引当金	10,750	8,850
投資その他の資産合計	20,003,292	19,355,444
固定資産合計	39,952,554	39,537,390
資産合計	61,691,525	66,509,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,793	-
買掛金	5,681,543	6,765,171
短期借入金	1,583,804	2,117,524
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	-
リース債務	16,125	24,004
未払金	533,427	912,257
未払費用	2,452,737	2,725,181
未払法人税等	53,622	52,692
未払消費税等	83,318	-
役員賞与引当金	76,261	74,710
前受金	34,569	6,318
預り金	86,037	55,135
流動負債合計	12,607,241	12,732,997
固定負債		
長期借入金	10,000,000	14,000,000
リース債務	30,323	50,724
退職給付引当金	1,035,091	959,102
役員退職慰労引当金	202,243	151,564
資産除去債務	96,570	96,570
固定負債合計	11,364,229	15,257,960
負債合計	23,971,470	27,990,957

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,193,989	6,213,204
資本剰余金		
資本準備金	9,824,045	9,843,260
その他資本剰余金	24,572	24,572
資本剰余金合計	9,848,617	9,867,832
利益剰余金		
利益準備金	1,098,493	1,098,493
その他利益剰余金		
別途積立金	17,710,000	17,710,000
繰越利益剰余金	2,688,964	3,399,245
利益剰余金合計	21,497,458	22,207,738
自己株式	212,682	212,749
株主資本合計	37,327,382	38,076,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,702	346,741
評価・換算差額等合計	294,702	346,741
新株予約権	97,969	95,654
純資産合計	37,720,054	38,518,421
負債純資産合計	61,691,525	66,509,379

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 51,468,398	1 52,834,939
売上原価		
製品期首たな卸高	746,228	752,724
当期製品製造原価	2 44,045,783	2 43,919,652
合計	44,792,011	44,672,376
製品期末たな卸高	752,724	704,947
売上原価合計	5 44,039,287	5 43,967,429
売上総利益	7,429,111	8,867,509
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,114,027	1,200,528
販売手数料	16,983	11,662
役員報酬	158,005	161,083
給料	1,084,320	1,100,942
賞与	427,661	431,011
退職給付費用	125,211	118,462
役員退職慰労引当金繰入額	46,137	35,520
役員賞与引当金繰入額	76,261	74,710
法定福利費	190,951	197,624
福利厚生費	322,206	322,363
賃借料	207,364	195,424
貸倒引当金繰入額	4,173	792
減価償却費	145,449	164,674
研究開発費	3 2,231,828	3 2,464,089
その他	999,795	947,152
販売費及び一般管理費合計	7,150,378	7,426,043
営業利益	278,733	1,441,465
営業外収益		
受取利息	34,149	24,424
有価証券利息	1,183	-
受取配当金	1 503,917	1 844,889
受取賃貸料	1 135,673	1 132,907
受取ロイヤリティ	1 79,142	1 98,959
その他	56,372	184,962
営業外収益合計	810,439	1,286,143
営業外費用		
支払利息	160,017	174,646
固定資産除却損	4 123,923	4 109,698
貸与資産減価償却費	53,917	40,182
その他	38,296	21,623
営業外費用合計	376,154	346,150
経常利益	713,017	2,381,459

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	28,856	42,077
受取和解金	-	⁵ 26,460
その他	11,962	3,953
特別利益合計	40,818	72,491
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 14	⁴ 7,043
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	96,570	-
投資有価証券評価損	1,591	1,850
訴訟和解金	-	⁵ 300,010
年金資産消失損	-	⁶ 241,909
その他	333	424
特別損失合計	98,509	551,237
税引前当期純利益	655,327	1,902,712
法人税、住民税及び事業税	21,844	24,132
法人税等調整額	133,654	606,909
法人税等合計	155,498	631,041
当期純利益	499,828	1,271,671

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	27,326,743	61.9	27,959,522	63.7
労務費		8,584,987	19.5	8,330,203	19.0
経費		8,208,433	18.6	7,633,563	17.4
当期総製造費用		44,120,165	100.0	43,923,290	100.0
期首仕掛品たな卸高		944,939		992,359	
合計		45,065,104		44,915,650	
期末仕掛品たな卸高		992,359		962,926	
他勘定振替高	2	26,961		33,071	
当期製品製造原価		44,045,783		43,919,652	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	2,911,773	2,175,185
消耗性工具器具備品費	1,907,137	1,596,598
外注加工費	665,549	866,466

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
その他流動資産	17,786	27,023
その他	9,174	6,048
計	26,961	33,071

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、製品群別実際原価計算によっております。
なお、精密金型については、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,193,989	6,193,989
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	19,215
当期変動額合計	-	19,215
当期末残高	6,193,989	6,213,204
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	9,824,045	9,824,045
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	19,215
当期変動額合計	-	19,215
当期末残高	9,824,045	9,843,260
その他資本剰余金		
当期首残高	24,572	24,572
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,572	24,572
資本剰余金合計		
当期首残高	9,848,617	9,848,617
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	-	19,215
当期変動額合計	-	19,215
当期末残高	9,848,617	9,867,832
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,098,493	1,098,493
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,098,493	1,098,493
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	6,737	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	6,737	-
当期変動額合計	6,737	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	17,710,000	17,710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,710,000	17,710,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,799,934	2,688,964
当期変動額		
剰余金の配当	617,535	561,390
当期純利益	499,828	1,271,671
特別償却準備金の取崩	6,737	-
当期変動額合計	110,970	710,280
当期末残高	2,688,964	3,399,245
利益剰余金合計		
当期首残高	21,615,165	21,497,458
当期変動額		
剰余金の配当	617,535	561,390
当期純利益	499,828	1,271,671
当期変動額合計	117,707	710,280
当期末残高	21,497,458	22,207,738
自己株式		
当期首残高	212,394	212,682
当期変動額		
自己株式の取得	287	67
当期変動額合計	287	67
当期末残高	212,682	212,749
株主資本合計		
当期首残高	37,445,377	37,327,382
当期変動額		
剰余金の配当	617,535	561,390
当期純利益	499,828	1,271,671
新株の発行（新株予約権の行使）	-	38,430
自己株式の取得	287	67
当期変動額合計	117,995	748,643
当期末残高	37,327,382	38,076,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	335,434	294,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,731	52,038
当期変動額合計	40,731	52,038
当期末残高	294,702	346,741
評価・換算差額等合計		
当期首残高	335,434	294,702
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,731	52,038
当期変動額合計	40,731	52,038
当期末残高	294,702	346,741

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
新株予約権		
当期首残高	87,384	97,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,584	2,315
当期変動額合計	10,584	2,315
当期末残高	97,969	95,654
純資産合計		
当期首残高	37,868,196	37,720,054
当期変動額		
剰余金の配当	617,535	561,390
当期純利益	499,828	1,271,671
新株の発行（新株予約権の行使）	-	38,430
自己株式の取得	287	67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,146	49,723
当期変動額合計	148,141	798,367
当期末残高	37,720,054	38,518,421

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法を採用しております。
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
時価のないもの
...移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品及び仕掛品 総平均法
原材料 総平均法
貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
主として従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用の減額処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により、発生の翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を残高基準として計上しております。
- (4) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利スワップについては、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記していた「特別利益」の「固定資産売却益」（当事業年度3,903千円）は重要性が減少したため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた11,962千円は、「その他」として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	3,130,162千円	3,095,346千円
買掛金	739,137千円	1,064,523千円
短期貸付金	642,604千円	926,019千円
未収入金	421,851千円	586,527千円
短期借入金	1,583,804千円	2,117,524千円
未払費用	91,372千円	85,003千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	2,073千円	2,703千円
機械及び装置	26,231千円	26,231千円
土地	50,000千円	50,000千円

3 偶発債務

下記の会社の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
タイハウコーポレーション オブ アメリカ	252,450千円	249,570千円
大豊工業(煙台)有限公司	400,000千円	- 千円
合計	652,450千円	249,570千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	28,384,613千円	28,551,207千円
受取賃貸料	125,572千円	124,381千円
受取配当金	482,463千円	824,456千円
受取ロイヤリティー	78,731千円	98,773千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	115,397千円	99,467千円

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費	2,231,828千円	2,464,089千円
計	2,231,828千円	2,464,089千円

4 固定資産除却損（営業外）の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	119,738千円	109,542千円
工具、器具及び備品	4,160千円	143千円
車両運搬具	24千円	13千円
計	123,923千円	109,698千円

4 固定資産除却損（特別損失）の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	14千円	7,043千円
計	14千円	7,043千円

5 受取和解金・訴訟和解金は、(株)ヴァレオジャパンとの和解成立によるものです。

6 特別損失に計上されている年金資産消失損は、当社が加入している総合設立型の厚生年金基金における特定の投資顧問会社に関連する年金資産の一部消失に伴い、当事業年度末における年金資産の一部消失による棄損見込額に基づいて、当社の負担見込額を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	152,767	372	-	153,139

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 372株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	153,139	98	-	153,237

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 98株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、本社における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置 車両運搬具	235,936	159,215	76,720
工具、器具 及び備品	62,183	47,900	14,283
ソフトウェア	8,298	4,979	3,319
合計	306,418	212,095	94,323

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置 車両運搬具	176,656	121,451	55,205
工具、器具 及び備品	22,968	18,955	4,012
ソフトウェア	8,298	6,638	1,659
合計	207,922	147,045	60,877

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	33,445	19,642
1年超	60,877	41,234
合計	94,323	60,877

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	44,606	30,651
減価償却費相当額	44,606	30,651

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	12,257	5,670
1年超	2,910	4,140
合計	15,168	9,810

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,036,230千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,028,230千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	413,001千円	341,926千円
減価償却費	360,283千円	244,574千円
未払賞与	563,861千円	540,899千円
役員退職慰労引当金	80,695千円	54,881千円
税務上の繰越欠損金	602,331千円	255,003千円
関係会社株式評価損	943,392千円	825,172千円
その他	336,157千円	277,261千円
繰延税金資産小計	3,299,723千円	2,539,719千円
評価性引当額	1,107,994千円	954,899千円
繰延税金資産合計	2,191,729千円	1,584,820千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	168,056千円	160,100千円
繰延税金負債合計	168,056千円	160,100千円
繰延税金資産(負債)の純額	2,023,672千円	1,424,719千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	947,363千円	911,664千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,076,309千円	513,055千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.9%	39.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1%	3.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.4%	18.1%
住民税均等割額	1.9%	0.7%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増額	1.8%	1.1%
その他	2.4%	1.2%
法定実効税率変更による繰延税金資産増加額	- %	7.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.7%	33.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年度法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび、復興特別法人税が課されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.9%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.3%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が113,201千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が138,543千円、その他有価証券評価差額金が25,342千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,340.32円	1,366.80円
1株当たり当期純利益金額	17.81円	45.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.79円	45.18円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	499,828	1,271,671
普通株式に係る当期純利益(千円)	499,828	1,271,671
普通株式の期中平均株式数(株)	28,069,702	28,075,627
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	32,585	73,892
(うち新株予約権)(株)	(32,585)	(73,892)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション (平成19年6月20日決議 1,380個 平成20年6月19日決議 1,400個) なお、概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。	新株予約権方式によるストック・オプション (平成20年6月19日決議 1,140個 平成23年6月15日決議 2,520個) なお、概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,720,054	38,518,421
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	97,969	95,654
(うち新株予約権)(千円)	(97,969)	(95,654)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	37,622,085	38,422,767
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,069,518	28,111,420

(会計方針の変更)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準を適用しなかった場合の前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は17.79円であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年4月、中国の江蘇省常州市に本社を置く常州恒業軸瓦材料有限公司を買収することについて、同社の持分保有者と持分譲渡契約を締結しました。当社は同社の持分100%を取得し子会社化する予定であります。

(1) 本買収の目的

中国での素材工程から加工工程までの一貫生産を実現し、グローバル市場における価格競争力の強化を図るものであります。

(2) 持分取得の対象者

同社持分保有者（経営者等）

(3) 対象会社の概要

名称 常州恒業軸瓦材料有限公司

本社所在地 中国江蘇省常州市

従業員数 150名

資本金 800千元

(4) 持分取得時期 平成24年6月（予定）

(5) 取得価額 約45百万元

(6) 取得後持分比率 100%

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)豊田自動織機	81,515	203,461
		スズキ(株)	42,000	83,034
		豊田通商(株)	48,330	81,436
		東豊工業(株)	4,800	42,720
		(株)ジェイテクト	41,797	41,420
		大東工業(株)	5,000	40,500
		SPK(株)	23,100	33,702
		ダイハツ工業(株)	20,000	30,320
		アイシン精機(株)	10,000	29,060
		(株)デンソー	10,000	27,650
		その他51銘柄	814,615	345,657
計		1,101,157	958,962	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	150,000千口	150,630
計		150,000千口	150,630	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,716,395	109,606	15,923	10,810,078	8,037,308	256,996	2,772,769
構築物	1,308,929	420,725	-	1,729,655	1,216,727	42,097	512,928
機械及び装置	46,036,031	1,116,507	1,608,310	45,544,228	39,707,449	1,871,231	5,836,779
車両運搬具	236,459	-	5,109	231,350	228,103	5,060	3,247
工具、器具及び備品	9,029,402	210,875	22,353	9,217,924	8,899,507	282,317	318,416
土地	8,502,641	-	-	8,502,641	-	-	8,502,641
リース資産	40,890	41,358	-	82,248	30,285	12,236	51,962
建設仮勘定	974,326	3,090,154	2,225,427	1,839,054	-	-	1,839,054
有形固定資産計	76,845,077	4,989,227	3,877,124	77,957,180	58,119,381	2,469,940	19,837,799
無形固定資産							
ソフトウェア	700,584	161,040	-	861,625	566,253	87,617	295,371
リース資産	34,410	5,804	-	40,214	18,770	7,655	21,443
施設利用権	163,549	-	-	163,549	141,925	2,368	21,624
電話加入権	5,706	-	-	5,706	-	-	5,706
無形固定資産計	904,250	166,845	-	1,071,095	726,950	97,642	344,145
長期前払費用	19,322	-	-	19,322	13,084	3,205	6,237

(注) 1 当期における増加の主なものは、次の通りであります。

(イ)構築物	細谷工場	立体駐車場	386,697	千円
(ロ)機械及び装置	篠原工場	サンデン向斜板/シュー設備	220,507	千円
	技術部門	往復動荷重試験機(2台)	123,864	千円
	細谷工場	細谷5ライン整流化	84,705	千円
	本社工場	カムハウジング加工ライン	58,391	千円
(ハ)工具、器具 及び備品	細谷工場	新規メタル用治具・工具	19,516	千円
	本社工場	カムハウジング加工ライン用治具・工具	19,024	千円
(ニ)建設仮勘定	細谷工場	RRメタルライン	324,865	千円
	細谷工場	ダイムラー向メタル設備	92,500	千円
	細谷工場	サイズダウンめっき設備	60,981	千円

2 当期における減少の主なものは、次の通りであります。

(イ)建物	リニアライン移設に伴うパーテーション廃却	12,835	千円
(ロ)機械及び装置	老朽化等による廃却	1,236,491	千円
	子会社及び仕入先等への売却	200,596	千円
	めっきライン移設に伴う生技センター設備の廃却	171,221	千円
(ハ)工具、器具 及び備品	老朽化等による廃却	23,345	千円
	子会社及び仕入先等への売却	4,118	千円
(ニ)建設仮勘定	本勘定への振替	2,225,427	千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,923	792	-	1,900	13,816
役員賞与引当金	76,261	74,710	76,261	-	74,710
役員退職慰労引当金	202,243	35,520	86,200	-	151,564

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ゴルフ会員権の売却による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成24年3月31日現在）における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,833
預金の種類	
普通預金	1,914,409
当座預金	946,751
定期預金(3ヶ月内)	6,310,000
その他預金	4,520
小計	9,175,682
合計	9,177,515

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ヤハギ貿易株式会社	280,291
島津プレジジョンテクノロジー株式会社	23,765
有限会社湯原銘鋳製作所	12,107
株式会社クラタ産業	9,400
カルソニックカンセイ宇都宮株式会社	7,600
その他	43,865
合計	377,030

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月期日	220,601
5月 "	21,261
6月 "	108,368
7月 "	18,083
8月 "	8,715
合計	377,030

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車株式会社	2,479,380
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	1,022,132
株式会社ジェイテクト	683,101
日野自動車株式会社	458,087
サンデン株式会社	309,323
その他	4,168,828
合計	9,120,854

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	当期末残高 D (千円)	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ (%)	滞留期間 $\frac{A+D}{2} \div B \times 366$ (日)
9,079,332	59,218,690	59,177,168	9,120,854	86.65	56.24

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれておりません。

商品及び製品内訳

品名	金額(千円)
メタル	317,832
ブシュ	145,367
軸受その他	48,496
ダイカスト製品	60,297
精密金型	81,222
組付製品その他	51,730
合計	704,947

仕掛品

品名	金額(千円)
メタル	385,168
ブシュ	278,178
軸受その他	39,640
ダイカスト製品	35,136
精密金型	221,513
組付製品その他	3,289
合計	962,926

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
アルミ系材料	39,472
銅系材料	16,928
その他材料	35,501
購入部品	117,957
小計	209,859
貯蔵品	
消耗品	619,063
めっき薬品	23,038
梱包材	473
鋼材	529
小計	643,105
合計	852,964

関係会社株式

相手先	金額(千円)
日本ガスケット株式会社	4,336,368
大豊岐阜株式会社	3,400,000
大豊精機株式会社	1,679,043
タイハウコーポレーションオブアメリカ	1,533,448
タイハウヌサンタラ株式会社	1,317,817
韓国大豊株式会社	575,938
株式会社ティーイーティー	75,000
タイハウタイランド株式会社	50,613
株式会社タイハウパーツセンター	40,000
トヨタ自動車株式会社	35,700
株式会社タイハウライフサービス	20,000
合計	13,063,930

関係会社出資金

相手先	金額(千円)
タイハウコーポレーション オブ ヨーロッパ有限会社	1,674,241
大豊工業(煙台)有限公司	2,787,360
合計	4,461,602

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター株式会社	2,059,849
大豊岐阜株式会社	473,821
東豊工業株式会社	340,921
豊田通商株式会社	285,054
清峰金属株式会社	246,874
その他	3,358,649
合計	6,765,171

(注) 三菱UFJファクター株式会社に対する買掛金残高は当社の一部取引先が、当社への売上債権を三菱UFJファクター株式会社に譲渡したものであります。

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	2,000,000
株式会社十六銀行	3,000,000
株式会社山形銀行	2,000,000
株式会社名古屋銀行	3,000,000
株式会社愛知銀行	1,000,000
株式会社大垣共立銀行	2,000,000
日本生命保険相互会社	1,000,000
合計	14,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.taihonet.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 剰余金の配当を受ける権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第105期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月16日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月16日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第106期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第106期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第106期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月20日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行 平成23年7月27日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

上記(5)の有価証券届出書の訂正届出書 平成23年8月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月14日

大豊工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大豊工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大豊工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月14日

大豊工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 川原 光 爵
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸田 栄
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。